

平成26年度 財政的援助団体等監査結果

1 監査対象団体及び監査の着眼点

地方自治法第199条第7項の規定に基づく財政的援助を与えているもの等の出納その他の事務の執行で当該財政的援助に係るものに関する監査の実施に当たり、監査対象団体及びその区分ごとの主な着眼点を次のとおりとした。

(1) 県が資本金等の4分の1以上を出資(出捐)している団体(以下「出資法人」という。)

関係法令を遵守し、出資(出捐)目的に沿って運営、出納その他の事務の執行が適正かつ効率的に行われているか。

(2) 県が補助金、交付金、負担金、貸付金、損失補償、利子補給その他の財政的援助を与えている団体(以下「補助団体等」という。)

関係法令を遵守し、補助金等の交付目的に沿って事業、出納その他の事務の執行が適正かつ効率的に行われているか。

(3) 公の施設の管理を行わせている団体(以下「指定管理者」という。)

関係法令を遵守し、施設の管理業務に係る出納その他の事務の執行が適正かつ効率的に行われているか。

2 監査実施団体

監査対象団体の中から、次の23団体を選定し監査を実施した。

山梨県土地開発公社	(出資法人)
公益財団法人 長田ふるさと財団	(〃)
公益財団法人 やまなみ文化基金	(〃)
公益財団法人 山梨県農業振興公社	(〃)
山梨県道路公社	(〃)
公益財団法人 山梨県下水道公社	(〃)
山梨県住宅供給公社	(〃)
公益財団法人 山梨県暴力追放運動推進センター	(〃)
更生保護法人 山梨県更生保護協会	(〃)
公益社団法人 山梨県私学教育振興会	(〃)
公益財団法人 山梨県緑化推進機構	(〃)
株式会社 清里の森管理公社	(〃)
公益社団法人 山梨県農業用廃プラスチック処理センター	(〃)
公益社団法人 山梨県畜産協会	(〃)
学校法人 看護学園	(補助団体等)
学校法人 帝京大学	(〃)
公益社団法人 山梨勤労者医療協会	(〃)
甲府商工会議所	(〃)
都留市商工会	(〃)
社会福祉法人 山梨県障害者援護協会	
(山梨県立あけぼの医療福祉センター成人寮、山梨県立あさひワークホーム	指定管理者)
社会福祉法人 山梨ライトハウス	
(山梨県立青い鳥福祉センター(青い鳥老人ホーム、青い鳥成人寮)	〃)
山梨県職業能力開発協会	(山梨県立中小企業人材開発センター 〃)
山梨文化会館・甲府ビルサービス・NTT ファシリティーズ共同事業体	(山梨県立図書館 〃)

3 監査実施期間

平成26年8月26日～平成26年11月7日

4 監査対象期間

平成25年度

5 監査の方法

監査は、監査対象期間における財政的援助に係る出納その他の事務の執行状況について、抽出の方法により、諸帳簿及び証明書類等を照査するとともに、現地調査、職員からの事情聴取により実施した。

6 監査結果処理区分

監査結果は次のとおり区分した。

(1) 指摘事項

法令等に違反するなど著しく不適切な事務処理等と認められるもの

(2) 指導事項

指摘事項以外で特に改善を要すると認められるもの

(3) 注意事項

不適切な処理の内容が軽易なもので、単純な誤謬に起因すると認められるもの

(4) 意見

監査の結果に基づき組織及び運営の合理化等に資すると認められる事項

7 監査の結果

財政的援助に係る出納その他の事務の執行については、一部改善を要する事項が認められたが、それ以外については、概ね適正に処理されていた。

監査の結果、指摘事項、指導事項、注意事項、意見とした区分毎の集計は次のとおりである。

(1) 指摘事項 2件

(2) 指導事項 53件

(3) 注意事項 9件

(4) 意見 5件

8 団体ごとの監査の結果及び意見

次のとおりである。

監査対象団体	山梨県土地開発公社																																																																																																																																																																																						
所 管 部 局	企画県民部																																																																																																																																																																																						
監査実施日	平成26年9月18日、10月15日																																																																																																																																																																																						
事業の概要	<p>公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。</p> <p>(1) 公有地取得事業 県、市町村からの委託を受けて公用施設及び公共施設などの用地の取得、造成、管理及び処分を行う。</p> <p>(2) 土地造成事業 県、市町村の計画に基づき、工業団地等の土地の取得、造成、管理及び処分を行う。</p>																																																																																																																																																																																						
財政的援助等の内容	[出資金] (出資率100.0%)	20,000,000円																																																																																																																																																																																					
	[補助金] 土地開発公社債務処理対策補助金	200,000,000円																																																																																																																																																																																					
	[負担金] 土地開発公社職員共済組合負担金	584,908円																																																																																																																																																																																					
	[貸付金] 土地開発公社経営再建事業費資金貸付金	8,755,000,000円																																																																																																																																																																																					
	[債務保証] 土地造成事業	8,755,000,000円																																																																																																																																																																																					
財務の状況	<p>監査対象期間の財務の状況は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">貸借対照表</p> <p style="text-align: center;">H26. 3. 31 現</p> <p style="text-align: right;">(単位:円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="text-align: center;">資 産 の 部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>流動資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1) 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">151,478,427</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) 事業未収金</td> <td style="text-align: right;">113,449,977</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 代 行 用 地</td> <td style="text-align: right;">21,366,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 完 成 土 地 等</td> <td style="text-align: right;">1,292,876,730</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>流動資産合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,579,171,134</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1) 有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(ア) 車輛その他の運搬具</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>有形固定資産合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) 投資その他の資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(ア) 退職給付引当特定預金</td> <td style="text-align: right;">47,579,298</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(イ) 破 産 債 権</td> <td style="text-align: right;">511,178,450</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>投資その他の資産合計</td> <td style="text-align: right;">558,757,748</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 貸 倒 引 当 金</td> <td style="text-align: right;">△ 479,654,450</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>固定資産合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">79,103,299</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資 産 合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>1,658,274,433</u></td> </tr> <tr> <th colspan="4" style="text-align: center;">負 債 の 部</th> </tr> <tr> <td>1</td> <td>流動負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1) 未 払 金</td> <td style="text-align: right;">2,525,340</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) 短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">8,755,000,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 預 り 金</td> <td style="text-align: right;">37,414</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 引 当 金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(ア) 賞 与 引 当 金</td> <td style="text-align: right;">185,732</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>引 当 金 合 計</td> <td style="text-align: right;">185,732</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>流動負債合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,757,748,486</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>固定負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1) 長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">118,520,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) 引 当 金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(ア) 退 職 給 付 引 当 金</td> <td style="text-align: right;">47,579,298</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>引 当 金 合 計</td> <td style="text-align: right;">47,579,298</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>固定負債合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">166,099,298</td> </tr> <tr> <td></td> <td>負 債 合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>8,923,847,784</u></td> </tr> <tr> <th colspan="4" style="text-align: center;">資 本 の 部</th> </tr> <tr> <td>1</td> <td>資 本 金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1) 基 本 財 産</td> <td style="text-align: right;">20,000,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(ア) 山 梨 県 出 資</td> <td style="text-align: right;">20,000,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>資 本 金 合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,000,000</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>欠 損 金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1) 前 期 繰 越 損 失</td> <td style="text-align: right;">△ 7,457,630,495</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) 当 期 繰 越 損 失</td> <td style="text-align: right;">172,057,144</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>欠 損 金 合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△ 7,285,573,351</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資 本 合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>△ 7,265,573,351</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>負 債 資 本 合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>1,658,274,433</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 欠損金 7,285,573,351円は、米倉山造成地評価損失額 7,869,957,622円を含んでいる。 欠損金と評価損失額との差額584,384,271円が実質的な期末の準備金に相当する額である。</p>			資 産 の 部				1	流動資産				(1) 現金及び預金	151,478,427			(2) 事業未収金	113,449,977			(3) 代 行 用 地	21,366,000			(4) 完 成 土 地 等	1,292,876,730			流動資産合計		1,579,171,134	2	固定資産				(1) 有形固定資産				(ア) 車輛その他の運搬具	1			有形固定資産合計		1		(2) 投資その他の資産				(ア) 退職給付引当特定預金	47,579,298			(イ) 破 産 債 権	511,178,450			投資その他の資産合計	558,757,748			(3) 貸 倒 引 当 金	△ 479,654,450			固定資産合計		79,103,299		資 産 合 計		<u>1,658,274,433</u>	負 債 の 部				1	流動負債				(1) 未 払 金	2,525,340			(2) 短 期 借 入 金	8,755,000,000			(3) 預 り 金	37,414			(4) 引 当 金				(ア) 賞 与 引 当 金	185,732			引 当 金 合 計	185,732			流動負債合計		8,757,748,486	2	固定負債				(1) 長 期 借 入 金	118,520,000			(2) 引 当 金				(ア) 退 職 給 付 引 当 金	47,579,298			引 当 金 合 計	47,579,298			固定負債合計		166,099,298		負 債 合 計		<u>8,923,847,784</u>	資 本 の 部				1	資 本 金				(1) 基 本 財 産	20,000,000			(ア) 山 梨 県 出 資	20,000,000			資 本 金 合 計		20,000,000	2	欠 損 金				(1) 前 期 繰 越 損 失	△ 7,457,630,495			(2) 当 期 繰 越 損 失	172,057,144			欠 損 金 合 計		△ 7,285,573,351		資 本 合 計		<u>△ 7,265,573,351</u>		負 債 資 本 合 計		<u>1,658,274,433</u>
資 産 の 部																																																																																																																																																																																							
1	流動資産																																																																																																																																																																																						
	(1) 現金及び預金	151,478,427																																																																																																																																																																																					
	(2) 事業未収金	113,449,977																																																																																																																																																																																					
	(3) 代 行 用 地	21,366,000																																																																																																																																																																																					
	(4) 完 成 土 地 等	1,292,876,730																																																																																																																																																																																					
	流動資産合計		1,579,171,134																																																																																																																																																																																				
2	固定資産																																																																																																																																																																																						
	(1) 有形固定資産																																																																																																																																																																																						
	(ア) 車輛その他の運搬具	1																																																																																																																																																																																					
	有形固定資産合計		1																																																																																																																																																																																				
	(2) 投資その他の資産																																																																																																																																																																																						
	(ア) 退職給付引当特定預金	47,579,298																																																																																																																																																																																					
	(イ) 破 産 債 権	511,178,450																																																																																																																																																																																					
	投資その他の資産合計	558,757,748																																																																																																																																																																																					
	(3) 貸 倒 引 当 金	△ 479,654,450																																																																																																																																																																																					
	固定資産合計		79,103,299																																																																																																																																																																																				
	資 産 合 計		<u>1,658,274,433</u>																																																																																																																																																																																				
負 債 の 部																																																																																																																																																																																							
1	流動負債																																																																																																																																																																																						
	(1) 未 払 金	2,525,340																																																																																																																																																																																					
	(2) 短 期 借 入 金	8,755,000,000																																																																																																																																																																																					
	(3) 預 り 金	37,414																																																																																																																																																																																					
	(4) 引 当 金																																																																																																																																																																																						
	(ア) 賞 与 引 当 金	185,732																																																																																																																																																																																					
	引 当 金 合 計	185,732																																																																																																																																																																																					
	流動負債合計		8,757,748,486																																																																																																																																																																																				
2	固定負債																																																																																																																																																																																						
	(1) 長 期 借 入 金	118,520,000																																																																																																																																																																																					
	(2) 引 当 金																																																																																																																																																																																						
	(ア) 退 職 給 付 引 当 金	47,579,298																																																																																																																																																																																					
	引 当 金 合 計	47,579,298																																																																																																																																																																																					
	固定負債合計		166,099,298																																																																																																																																																																																				
	負 債 合 計		<u>8,923,847,784</u>																																																																																																																																																																																				
資 本 の 部																																																																																																																																																																																							
1	資 本 金																																																																																																																																																																																						
	(1) 基 本 財 産	20,000,000																																																																																																																																																																																					
	(ア) 山 梨 県 出 資	20,000,000																																																																																																																																																																																					
	資 本 金 合 計		20,000,000																																																																																																																																																																																				
2	欠 損 金																																																																																																																																																																																						
	(1) 前 期 繰 越 損 失	△ 7,457,630,495																																																																																																																																																																																					
	(2) 当 期 繰 越 損 失	172,057,144																																																																																																																																																																																					
	欠 損 金 合 計		△ 7,285,573,351																																																																																																																																																																																				
	資 本 合 計		<u>△ 7,265,573,351</u>																																																																																																																																																																																				
	負 債 資 本 合 計		<u>1,658,274,433</u>																																																																																																																																																																																				

損益計算書

H25. 4. 1～H26. 3. 31

(単位:円)

1	事業収益		
(1)	公有地取得事業収益	36,267,706	36,267,706
2	事業原価		
(1)	公有地取得事業原価	36,267,848	36,267,848
	事業総損失		142
3	販売費及び一般管理費		
(1)	販売費及び一般管理費	24,732,685	24,732,685
	事業損失		24,732,827
4	事業外収益		
(1)	受取利息	41,010	
(2)	雑収益		
(ア)	補助金	200,000,000	
(イ)	その他の雑収益	41,349,404	
		241,349,404	241,390,414
5	事業外費用		
(1)	支払利息	737,103	737,103
	経常利益		215,920,484
6	特別利益		
(1)	その他の特別利益	2,086,830	2,086,830
7	特別損失		
(1)	瑕疵修補損失	45,950,170	45,950,170
	当期純利益		172,057,144
	当期利益		172,057,144

監査の結果	[指摘事項] なし
	[指導事項] 1 平成25年度末に取得し、平成26年度に南アルプス市に寄附した、釜無川工業団地汚水排水管理施設用地の取得費1,981,199円について、平成25年度時点では、流動資産の土地として資産計上すべきであるが、販売管理費として経費処理されていた。 2 長期の未収金(破産債権)が次のとおり認められた。(決算日現在) 山梨ビジネスパーク売却代未収金 511,178,450円
	<注意事項> なし

意見	<p>公社は、平成22年度に策定された改革プランに基づき、平成23年度以降新たな事業は行わず、平成49年までに残務処理を終了し解散することとして、県の財政的支援のもと、借入金の計画的な処理や長期保有土地の売却、未収金の回収等に取り組むとともに、平成26年度以降はプロパー職員を置かないこととして、地方三公社を一元化した地域整備公社で残務処理を行っている。</p> <p>平成24年4月、公社が分譲した市川三郷町大塚地区拠点工業団地の土地に大量の転石や廃棄物が混入していたことが判明し、この問題に対応するため、公社は、転石や廃棄物の撤去・除去等に要した約6.5億円の新たな債務と、隣接未分譲地の売却断念によりこの造成等に伴う金融機関からの借入金4.6億円の合計約11.1億円の債務を負うこととなった。</p> <p>県は、公社がこの債務を自力で返済することは不可能であるとして、平成25年3月、改革プランを改定し、従来の方針を継続するなかで、新たな支援を追加したところである。</p> <p>公社は、改定後の改革プランに基づき、県から支援を受けて債務処理を着実に行うことはもとより、可能な限り債務の縮減を図る必要がある。公社が保有し、未売却となっている八田御勅使南地区工業団地、山梨ビジネスパークの2区画については、改革プランにおいて平成27年度末の完売を目指しているところであり、県や市町村との連携を図るなかで積極的な販売努力を行い、早期売却を図りたい。</p> <p>市川三郷町大塚地区拠点工業団地の未分譲地については、大規模太陽光発電施設を誘致し、活用されることとなったが、この賃料収入の継続的な確保に努め、債務の縮減を図りたい。また、破産債権や転石等が混入していた土地に係る損害賠償請求訴訟への適切な対応により、さらなる債務の縮減に努められたい。</p>
----	--

監査対象団体	公益財団法人 長田ふるさと財団
所管部局	企画県民部
監査実施日	平成26年8月28日
事業の概要	福祉、教育、文化及び国際交流活動の促進に関する事業を行い、山梨県民が心身ともに健

康で幸せが実感できるふるさとづくりに寄与することを目的とする。
 (1) 障害者及び高齢者のスポーツ、文化活動の振興に関する事業
 (2) 国際文化交流及び海外派遣の促進に関する事業
 (3) 生涯学習及び地域文化の振興に関する事業
 (4) 看護の促進に関する事業
 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

財政的援助等の内容 [出捐金] (出捐率 59.6%) 300,000,000円

財務の状況 監査対象期間の財務の状況は、次のとおりである。

貸借対照表 H26.3.31現在 (単位:円)		正味財産増減計算書 H25.4.1~H26.3.31 (単位:円)	
科目	決算額	科目	決算額
I 資産の部		I 一般正味財産増減の部	
1 流動資産		1 経常増減の部	
現金預金	2,905,686	(1) 経常収益	
未収金	518,082	① 基本財産運用益	
流動資産合計	3,423,768	基本財産受取利息	3,896,000
2 固定資産		② 雑収益	
(1) 基本財産		受取利息	1,290
普通預金	3,000,000	経常収益計	3,897,290
定期預金	0	(2) 経常費用	
投資有価証券	499,758,589	① 事業費	(3,297,104)
基本財産合計	502,758,589	(助成金事業)	(1,280,350)
(2) 特定資産		助成金	949,000
	0	役務費	331,350
特定資産合計	0	印刷製本費	0
(3) その他固定資産		雑費	0
定期預金	1,280,000	(表彰事業)	(2,016,754)
その他固定資産合計	1,280,000	褒賞金	1,797,904
固定資産合計	504,038,589	役務費	104,990
資産合計	507,462,357	消耗品費	13,860
II 負債の部		負担金	100,000
1 流動負債		雑費	0
未払金	951,700	② 管理費	(19,450)
流動負債合計	951,700	会議費	7,120
2 固定負債		旅費交通費	0
固定負債合計	0	消耗品費	0
負債合計	951,700	雑費	12,330
III 正味財産の部		経常費用計	3,316,554
1 指定正味財産		当期経常増減額	580,736
県出資金	300,000,000	2 経常外増減の部	
寄付金	199,642,189	(1) 経常外収益	
基本財産評価益等	116,400	定期預金(指定正味財産からの振替)	357,811
指定正味財産合計	499,758,589	経常外収益計	357,811
(うち基本財産への充当額)	(499,758,589)	(2) 経常外費用	
(うち特定資産への充当額)	(0)	経常外費用計	0
2 一般正味財産合計	6,752,068	当期経常外増減額	357,811
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	他会計振替額	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	当期一般正味財産増減額	938,547
正味財産合計	506,510,657	一般正味財産期首残高	5,813,521
負債及び正味財産合計	507,462,357	一般正味財産期末残高	6,752,068
		II 指定正味財産増減の部	
		基本財産運用益	
		基本財産受取利息	4,012,400
		一般正味財産への振替額	4,253,811
		当期指定正味財産増減額	△ 241,411
		指定正味財産期首残高	500,000,000
		指定正味財産期末残高	499,758,589
		III 正味財産期末残高	506,510,657

監査の結果 [指摘事項] なし

	<p>[指導事項]</p> <p>長田ふるさと財団助成金について、助成金の請求のための実績報告書が助成事業者から1月に提出されていたにもかかわらず、助成金の交付が5月まで遅延しているものがあつた。</p> <p><注意事項> なし</p>
--	---

監査対象団体	公益財団法人 やまなみ文化基金	
所 管 部 局	企画県民部	
監査実施日	平成26年9月4日	
事業の概要	<p>県民の文化活動が自主的かつ活発に推進されるよう、個人又は文化団体等の活動を奨励、援助などを行うことにより、個性豊かな地域文化の向上に寄与することを目的とする。</p> <p>(1) 地域文化振興事業への助成</p> <p>(2) 芸術文化の創作、成果発表等への奨励、助成</p> <p>(3) 文化教養活動の奨励、助成</p> <p>(4) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業</p>	
財政的援助等の内容	[出捐金] (出捐率 100.0%)	300,000,000円

財務の状況	監査対象期間の財務の状況は、次のとおりである。																																																																																																																																													
	<p>貸借対照表</p> <p>H26.3.31現在 (単位:円)</p>	<p>正味財産増減計算書</p> <p>H25.4.1～H26.3.31 (単位:円)</p>																																																																																																																																												
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">科 目</th> <th style="width: 40%;">決 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 資産の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 現金預金</td> <td style="text-align: right;">562,541</td> </tr> <tr> <td> 流動資産合計</td> <td style="text-align: right;">562,541</td> </tr> <tr> <td>2. 固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 基本財産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通預金</td> <td style="text-align: right;">1,860,000</td> </tr> <tr> <td> 有価証券</td> <td style="text-align: right;">299,222,000</td> </tr> <tr> <td> 基本財産合計</td> <td style="text-align: right;">301,082,000</td> </tr> <tr> <td>(2) 特定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 特定資産合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>(3) その他固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他固定資産合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 固定資産合計</td> <td style="text-align: right;">301,082,000</td> </tr> <tr> <td> 資産合計</td> <td style="text-align: right;">301,644,541</td> </tr> <tr> <td>II 負債の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 流動負債合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>2. 固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 固定負債合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 負債合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>III 正味財産の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 指定正味財産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">299,222,000</td> </tr> <tr> <td> 普通預金</td> <td style="text-align: right;">1,860,000</td> </tr> <tr> <td> 指定正味財産合計</td> <td style="text-align: right;">301,082,000</td> </tr> <tr> <td> (うち基本財産への充当額)</td> <td style="text-align: right;">301,082,000</td> </tr> <tr> <td> (うち特定資産への充当額)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>2. 一般正味財産</td> <td style="text-align: right;">562,541</td> </tr> <tr> <td> (うち基本財産への充当額)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> (うち特定資産への充当額)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 正味財産合計</td> <td style="text-align: right;">301,644,541</td> </tr> <tr> <td> 負債及び正味財産合計</td> <td style="text-align: right;">301,644,541</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	決 算 額	I 資産の部		1. 流動資産		現金預金	562,541	流動資産合計	562,541	2. 固定資産		(1) 基本財産		普通預金	1,860,000	有価証券	299,222,000	基本財産合計	301,082,000	(2) 特定資産		特定資産合計	0	(3) その他固定資産		その他固定資産合計	0	固定資産合計	301,082,000	資産合計	301,644,541	II 負債の部		1. 流動負債		流動負債合計	0	2. 固定負債		固定負債合計	0	負債合計	0	III 正味財産の部		1. 指定正味財産		投資有価証券	299,222,000	普通預金	1,860,000	指定正味財産合計	301,082,000	(うち基本財産への充当額)	301,082,000	(うち特定資産への充当額)	0	2. 一般正味財産	562,541	(うち基本財産への充当額)	0	(うち特定資産への充当額)	0	正味財産合計	301,644,541	負債及び正味財産合計	301,644,541	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">科 目</th> <th style="width: 40%;">決 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 一般正味財産増減の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 経常増減の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 経常収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ① 基本財産運用益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 基本財産受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,680,369</td> </tr> <tr> <td> ② 雑収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td> 経常収益計</td> <td style="text-align: right;">2,680,688</td> </tr> <tr> <td>(2) 経常費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ① 事業費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払助成金</td> <td style="text-align: right;">3,400,000</td> </tr> <tr> <td> 支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,465</td> </tr> <tr> <td> 消耗品費</td> <td style="text-align: right;">5,880</td> </tr> <tr> <td> ② 管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 消耗品費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,930</td> </tr> <tr> <td> 経常費用計</td> <td style="text-align: right;">3,412,275</td> </tr> <tr> <td> 当期経常増減額</td> <td style="text-align: right;">△ 731,587</td> </tr> <tr> <td>2. 経常外増減の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 経常外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 基本財産評価益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 経常外収益計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>(2) 経常外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 経常外費用計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 当期経常外増減額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 当期一般正味財産増減額</td> <td style="text-align: right;">△ 731,587</td> </tr> <tr> <td> 一般正味財産期首残高</td> <td style="text-align: right;">1,294,128</td> </tr> <tr> <td> 一般正味財産期末残高</td> <td style="text-align: right;">562,541</td> </tr> <tr> <td>II 指定正味財産増減の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 基本財産受取利息</td> <td style="text-align: right;">97,000</td> </tr> <tr> <td> 当期指定正味財産増減額</td> <td style="text-align: right;">97,000</td> </tr> <tr> <td> 指定正味財産期首残高</td> <td style="text-align: right;">300,985,000</td> </tr> <tr> <td> 指定正味財産期末残高</td> <td style="text-align: right;">301,082,000</td> </tr> <tr> <td>III 正味財産期末残高</td> <td style="text-align: right;">301,644,541</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	決 算 額	I 一般正味財産増減の部		1. 経常増減の部		(1) 経常収益		① 基本財産運用益		基本財産受取利息	2,680,369	② 雑収益		受取利息	319	経常収益計	2,680,688	(2) 経常費用		① 事業費		支払助成金	3,400,000	支払手数料	3,465	消耗品費	5,880	② 管理費		旅費交通費	0	消耗品費	0	支払手数料	2,930	経常費用計	3,412,275	当期経常増減額	△ 731,587	2. 経常外増減の部		(1) 経常外収益		基本財産評価益	0	経常外収益計	0	(2) 経常外費用		経常外費用計	0	当期経常外増減額	0	当期一般正味財産増減額	△ 731,587	一般正味財産期首残高	1,294,128	一般正味財産期末残高	562,541	II 指定正味財産増減の部		基本財産受取利息	97,000	当期指定正味財産増減額	97,000	指定正味財産期首残高	300,985,000	指定正味財産期末残高	301,082,000	III 正味財産期末残高	301,644,541
科 目	決 算 額																																																																																																																																													
I 資産の部																																																																																																																																														
1. 流動資産																																																																																																																																														
現金預金	562,541																																																																																																																																													
流動資産合計	562,541																																																																																																																																													
2. 固定資産																																																																																																																																														
(1) 基本財産																																																																																																																																														
普通預金	1,860,000																																																																																																																																													
有価証券	299,222,000																																																																																																																																													
基本財産合計	301,082,000																																																																																																																																													
(2) 特定資産																																																																																																																																														
特定資産合計	0																																																																																																																																													
(3) その他固定資産																																																																																																																																														
その他固定資産合計	0																																																																																																																																													
固定資産合計	301,082,000																																																																																																																																													
資産合計	301,644,541																																																																																																																																													
II 負債の部																																																																																																																																														
1. 流動負債																																																																																																																																														
流動負債合計	0																																																																																																																																													
2. 固定負債																																																																																																																																														
固定負債合計	0																																																																																																																																													
負債合計	0																																																																																																																																													
III 正味財産の部																																																																																																																																														
1. 指定正味財産																																																																																																																																														
投資有価証券	299,222,000																																																																																																																																													
普通預金	1,860,000																																																																																																																																													
指定正味財産合計	301,082,000																																																																																																																																													
(うち基本財産への充当額)	301,082,000																																																																																																																																													
(うち特定資産への充当額)	0																																																																																																																																													
2. 一般正味財産	562,541																																																																																																																																													
(うち基本財産への充当額)	0																																																																																																																																													
(うち特定資産への充当額)	0																																																																																																																																													
正味財産合計	301,644,541																																																																																																																																													
負債及び正味財産合計	301,644,541																																																																																																																																													
科 目	決 算 額																																																																																																																																													
I 一般正味財産増減の部																																																																																																																																														
1. 経常増減の部																																																																																																																																														
(1) 経常収益																																																																																																																																														
① 基本財産運用益																																																																																																																																														
基本財産受取利息	2,680,369																																																																																																																																													
② 雑収益																																																																																																																																														
受取利息	319																																																																																																																																													
経常収益計	2,680,688																																																																																																																																													
(2) 経常費用																																																																																																																																														
① 事業費																																																																																																																																														
支払助成金	3,400,000																																																																																																																																													
支払手数料	3,465																																																																																																																																													
消耗品費	5,880																																																																																																																																													
② 管理費																																																																																																																																														
旅費交通費	0																																																																																																																																													
消耗品費	0																																																																																																																																													
支払手数料	2,930																																																																																																																																													
経常費用計	3,412,275																																																																																																																																													
当期経常増減額	△ 731,587																																																																																																																																													
2. 経常外増減の部																																																																																																																																														
(1) 経常外収益																																																																																																																																														
基本財産評価益	0																																																																																																																																													
経常外収益計	0																																																																																																																																													
(2) 経常外費用																																																																																																																																														
経常外費用計	0																																																																																																																																													
当期経常外増減額	0																																																																																																																																													
当期一般正味財産増減額	△ 731,587																																																																																																																																													
一般正味財産期首残高	1,294,128																																																																																																																																													
一般正味財産期末残高	562,541																																																																																																																																													
II 指定正味財産増減の部																																																																																																																																														
基本財産受取利息	97,000																																																																																																																																													
当期指定正味財産増減額	97,000																																																																																																																																													
指定正味財産期首残高	300,985,000																																																																																																																																													
指定正味財産期末残高	301,082,000																																																																																																																																													
III 正味財産期末残高	301,644,541																																																																																																																																													

監査の結果	[指摘事項] なし
	<p>[指導事項]</p> <p>1 平成24年度中に発生した基本財産普通預金の利息について、平成24年度中に流動資産</p>

	<p>に計上されるべきところ、固定資産に計上されていた。</p> <p>2 基本財産について、定款第5条において「この法人の目的である事業を行うために不可欠な別表の財産は、この法人の基本財産とする」と規定され、別表において有価証券300,000,000円と定めているが、貸借対照表で表示されている基本財産は、普通預金1,860,000円、有価証券299,222,000円（額面合計3億円、償却原価法による評価を適用）、合計301,082,000円と表示され、定款で定める基本財産の内容と相違していた。</p> <p>3 財務諸表に対する注記（重要な会計方針）について、消費税等の会計処理の注記が記載されていなかった。</p>
	<p><注意事項> 1件</p>

監査対象団体	公益財団法人 山梨県農業振興公社	
所管部局	農政部	
監査実施日	平成26年9月29日、30日、11月7日	
事業の概要	<p>本県農業・農村の持続的発展のため、農業経営の基盤強化、農地の有効利用、将来を担う優れた農業者の確保育成、その他地域農業構造の改善及び農村の活性化、土地改良事業等の業務受託等の事業を行い、もって県土の利用と整備・保全並びに地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。</p> <p>(1) 農業経営の基盤強化と農地の有効利用に関する事業であって、次に掲げるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> イ 農地中間管理に関する事業 ロ 農地売買等に関する事業 ハ 農用地等の整備に関する事業 ニ 農業構造の改善及び農村環境の整備並びに農村の活性化等に関する事業 ホ 土地改良事業及び耕作放棄地再生活用事業等の業務受託に関する事業 <p>(2) 将来を担う優れた農業者の育成・確保に関する事業であって、次に掲げるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> イ 青年農業者等担い手の確保育成に関する事業 ロ 就農希望者に対する就農相談活動に関する事業 ハ 就農支援資金の貸付等に関する事業 <p>(3) その他公社の目的を達成するために必要な事業</p>	
財政的援助等の内容	<p>[出捐金] (出捐率 68.6%) 451,500,000円</p> <p>[補助金] 農地保有合理化促進対策費補助金 13,021,000円</p> <p>就農支援センター事業費補助金 6,513,454円</p> <p>[貸付金] 農地保有合理化促進事業資金貸付金 155,793,000円</p> <p>[債務保証] 農地保有合理化事業 164,148,458円</p> <p>[損失補償] 農地保有合理化事業に係る損失補償 159,911,000円</p>	

財務の状況	監査対象期間の財務の状況は、次のとおりである。			
	貸借対照表		正味財産増減計算書	
	H26.3.31現在 (単位:円)		H25.7.1~H26.3.31 (単位:円)	
	科目	決算額	科目	決算額
I 資産の部			I 一般正味財産増減の部	
1 流動資産			1 経常増減の部	
普通預金	55,212,077		(1) 経常収益	
定期預金	5,791,243		① 基本財産運用益	750
有価証券	12,896,402		基本財産受取利息	750
事業未収金	445,613		② 特定資産運用益	7,875,858
未収補助金	4,575,000		強化基金受取利息	2,475,893
その他未収金	634		担い手基金受取利息	5,398,557
前払小作料	8,355,458		積立金受取利息	1,408
前払費用	108,788		③ 事業収益	87,945,660
貸倒引当金	-296,000		用地売却等収益	59,798,765
立替金	630		用地売却収益	58,057,055
流動資産計	87,089,845		用地売却手数料	1,741,710
2 固定資産			用地貸付等収益	6,073,802

(1) 基本財産		用地貸付収益	4,398,989
基本財産	3,000,000	用地前払貸付収益	1,674,813
基本財産計	3,000,000	その他収益	1,844,396
(2) 特定資産		買入手数料	1,741,709
強化基金引当資産	148,154,734	貸付手数料	102,687
担い手育成基金引当資産	506,177,476	受託事業収益	20,228,697
退職給付引当資産	20,766,317	調査測量設計等	20,080,297
就農支援資金貸倒損失引当金	-2,022,050	相談業務	148,400
特定資産計	673,076,477	④ 受取補助金	21,187,938
(3) その他固定資産		合理化促進事業補助金	11,329,316
電話加入権	84,300	合理化促進事業業務費補助金	1,136,175
外部出資金	350,000	農地利用集積円滑化促進支援事業補助金	3,823,464
ソフトウェア	283,500	就農支援センター補助金	4,898,983
就農支援資金長期貸付金	7,334,000	⑤ 雑収益	167,871
貸倒引当金	-4,958,002	受取利息	615
長期未収金	5,461,000	有価証券運用益	167,256
その他固定資産計	8,554,798	⑥ 貸倒引当金戻入	83,829
固定資産合計	684,631,275	貸倒引当金戻入	83,829
資産合計	771,721,120		
II 負債の部		経常収益計	117,261,906
1 流動負債		(2) 経常費用	
事業未払金	5,943,877	事業費	102,130,681
その他未払金	96,303	管理費	1,585,233
預り金	3,780,692	経常費用計	103,715,914
賞与引当金	1,104,000	評価損益等調整前当期経常増減額	13,545,992
流動負債計	10,924,872	当期経常増減額	13,545,992
2 固定負債		2 経常外増減の部	
長期借入金	196,860,458	(1) 経常外収益	
退職給付引当金	20,766,317	固定資産売却益	1,514,700
就農支援資金貸倒損失引当金		特定資産取崩	2,787,860
長期預り金	500,510,000	経常外収益計	4,302,560
固定負債計	718,136,775	(2) 経常外費用	
負債合計	729,061,647	基金返還額	148,500,000
III 正味財産の部		積立金繰入	2,022,050
1 指定正味財産	3,000,000	経常外費用計	150,522,050
県費補助金	148,154,734	当期経常外増減額	-146,219,490
県出捐金	3,000,000	他会計振替額	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	税引前当期一般正味財産増減額	-132,673,498
(うち特定資産への充当額)	()	法人税、住民税及び事業税	1,953,300
2 一般正味財産	39,659,473	当期一般正味財産増減額	-134,626,798
(うち基本財産への充当額)	()	一般正味財産期首残高	174,286,271
(うち特定資産への充当額)	(39,659,473)	一般正味財産期末残高	39,659,473
正味財産合計	42,659,473	II 指定正味財産増減の部	
負債及び正味財産合計	771,721,120	受取補助金	21,187,938
		基本財産受取利息	750
		一般正味財産への振替額	21,188,688
		当期指定正味財産増減額	0
		指定正味財産期首残高	3,000,000
		指定正味財産期末残高	3,000,000
		III 正味財産期末残高	42,659,473

監査の結果	[指摘事項]
	<p>就農支援資金貸倒損失引当金が特定資産の控除項目として計上されていた。この引当金は、前回監査で引当根拠がないものとして指導された就農支援資金免除引当金を取崩し、同額を特定資産の控除項目として計上したものである。</p> <p>就農支援資金の貸倒引当金は山梨県農業振興公社就農支援資金貸倒引当金規程及び同貸倒引当基準に基づく必要額が、その他固定資産の控除項目として別に計上されていることから、就農支援資金貸倒損失引当金は上記規程及び基準に基づかない引当金として過大計上されていた。</p> <p>この過大計上により、結果として、資産及び利益が2,022,050円圧縮されていた。</p>
	[指導事項]
	1 山梨県中北農務事務所から受託している白州地区上教来石工区鳥獣害防止柵設置工事積算業務について、委託料の減額変更契約が行われていたが、変更契約の締結及び変更契約の費用に係る支出負担行為伺いの作成がされていなかった。

	<p>2 長期未収金が次のとおり認められた。(決算日現在) 就農支援資金貸付金の償還金(5名) 5,461,000円</p> <p>3 退職給付引当金が平成25年度末において1,072,003円過大に計上されていた。</p> <p>4 貸借対照表等の内容を補足する重要な事項を表示する附属明細書において、引当金の明細を表示しなければならないとされているが、貸倒引当金及び就農支援資金貸倒損失引当金の明細の記載がなかった。</p> <p>5 平成25年7月1日から平成26年3月31日までの課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告において、特定収入割合が5%を超えているため特定収入に係る課税仕入れ等の税額は仕入税額控除の対象にはならないが、特定収入に係る課税仕入れ等の税額を含めたまま仕入控除税額が計算されているため、過少申告となっていた。</p> <p>6 流動資産に計上されている有価証券12,896,402円は、市場価格のある国債で運転資金の目的で保有しているものであり、満期保有目的の債権には該当しないが、満期保有目的の債権の評価方法である償却原価法で評価され、時価評価されていなかった。</p> <p>7 会計規程第4条に「会社の会計は、定款の定めるとおり区分する。」と定められているが、定款に会計区分に関する条項がなく、定款と規程の相互の整合性がとれていなかった。</p> <p>8 全国農地保有合理化協会に対する平成25年度担い手支援資金借入金限度額について、理事会の承認を受けた金額を超えた損失補償額で損失補償契約を締結し、契約締結後に変更承認を受けていた。</p> <p>9 会計規程第38条に「契約の事務手続きは山梨県財務規則に準じて行う。」と定められているが、農地継承円滑化事業に係る小淵沢地区整備工事の工事請書に、契約保証金免除の条項が記載されていなかった。</p> <p><注意事項> なし</p>
<p>意見</p>	<p>公社の経営については、平成27年2月に、山梨県農業振興公社改革プランが改定され、平成30年度までを計画期間とする経営計画が示された。</p> <p>公社は、これまで基金の運用方法の見直しや、国や県等の行う様々な事業を取り込むことで収支改善に努め、職員体制の見直し、人件費の削減などの合理化を行い、経営健全化に向けた改善を図ってきた。さらに、平成25年7月には公益財団法人に移行し、平成26年3月に農地中間管理事業法に基づく農地中間管理機構として指定を受けている。</p> <p>農地中間管理事業の開始とともに廃止となる農地保有合理化事業における長期保有農地の処分については、平成22年度末で全て完了し、現在は売却差損に係る借入金の返済を行っているところであるが、この負債の返済は、収益事業の利益を充てる必要があるため、経営の合理化を総合的に推進するとともに、土地改良事業の設計・積算業務などの積極的な受託により収益事業の収益を確保する必要がある。</p> <p>平成26年度からは、農地集積・集約化と耕作放棄地の発生防止・解消を図る中核的な事業体である農地中間管理機構として、農地中間管理事業を推進することとされている。本県は耕作放棄地の割合が高く、農業生産の拡大、県土の保全等のうえで耕作放棄地の解消が喫緊の課題となっている。公社はこれまでに農地保有合理化事業を拡大していくため、耕作放棄地の所有者に対するアンケートや耕作放棄地解消事業を行ってきたが、これらのノウハウを活かした耕作放棄地の解消や、周辺農地と合わせた利用の促進を県や市町村等と連携して進め、農地中間管理事業の効率的かつ効果的な推進に取り組む必要がある。</p> <p>また、就農支援資金については、平成26年度から貸付主体が公社から日本政策金融公庫に変更され、貸付事業は終了したが、公社の業務としてはこれまで貸し付けてきた貸付金の回収・償還業務を行い、延滞債務者からの早期の債権回収を図る必要がある。</p> <p>県への償還期限(平成30年度)と、就農者からの償還期限(平成34年度)が異なり、公社が一時的に立て替える必要があることから、処理方法について検討する必要がある。</p> <p>今後は適正な会計処理のもと、一層の経営合理化を進めるとともに、収支の改善を図り債務残高の縮減に努められたい。</p>

監査対象団体	山梨県道路公社		
所 管 部 局	県土整備部		
監査実施日	平成26年9月17日、10月15日		
事業の概要	<p>有料道路等の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>(1) 有料道路管理事業 富士山有料道路（富士ガールライン）及び雁坂トンネル有料道路の料金徴収業務及び道路・周辺設備の維持管理等を行う。</p> <p>(2) 駐車場事業 県有地を借用して、駐車場を設置し、管理運営を行う。</p> <p>(3) 受託事業 一般県道富士河口湖富士線の冬季除雪業務の受託、一般国道140号の維持管理業務の受託。</p>		
財政的援助等の内容	[出資金]（出資率 50.0%）	612,500,000 円	
	[貸付金] 山梨県道路公社経営支援貸付金	269,164,000 円	
	[債務保証] 雁坂トンネル有料道路事業	4,695,500,000 円	

財務の状況 監査対象期間の財務の状況は、次のとおりである。

貸借対照表

H26.3.31 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	585,843,006	I 流動負債	131,596,866
1 現金預金	562,661,596	1 未払金	18,711,000
2 未収金	23,181,410	2 未払費用	72,944,053
II 固定資産	4,978,364,956	3 前受金	1,432,000
1 道路事業資産	4,884,495,754	4 その他の流動負債	38,509,813
2 駐車場事業資産	2,703,102	II 固定負債	1,389,735,672
田富高架下駐車場	3,198,300	1 長期借入金	1,219,120,915
城東大橋駐車場	1,438,500	2 修繕準備引当金	170,614,757
小井川駐車場	2,812,950	III 特別法上の引当金等	2,542,965,083
駐車場資産減価償却累計額	△ 4,746,648	1 道路事業損失補填引当金	697,523,943
3 有形固定資産	88,671,873	2 償還準備金	1,845,441,140
(1) 諸設備	212,426,272	IV 基本金	1,225,000,000
① 機械及び装置	18,711,000	1 出資金	1,225,000,000
② 備品	193,715,272	(1) 山梨県出資金	612,500,000
(2) 有形固定資産減価償却累計額	△ 123,754,399	(2) 埼玉県出資金	612,500,000
4 無形固定資産	2,494,227	V 剰余金	274,910,341
(1) 諸設備	2,494,227	1 資本剰余金	80,715,697
① 電話加入権	2,494,227	(1) 有形固定資産引継財産評価額	42,003,499
		(2) 無形固定資産引継財産評価額	1,904,907
		(3) その他資本剰余金	36,807,291
		2 準備金	194,194,644
		(1) 繰越準備金	129,494,357
		(2) 当期利益	64,700,287
合 計	5,564,207,962	合 計	5,564,207,962

損益計算書

H25. 4. 1～H26. 3. 31

(単位:円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
I 営業費用	658,421,773	I 営業収入	859,900,822
1 道路管理費	624,227,772	1 道路料金収入	848,282,322
(1) 富士山有料道路(維持補)管理費	425,022,540	(1) 富士山有料道路(維持補)料金収入	518,596,674
(2) 雁坂トンネル有料道路管理費	199,205,232	(2) 富士山有料道路雑収入	20,357,895
2 駐車場管理費	5,604,298	(3) 雁坂トンネル有料道路料金収入	309,008,816
(1) 田富高架下駐車場	2,554,609	(4) 雁坂トンネル有料道路雑収入	318,937
(2) 城東大橋駐車場	2,509,046	2 駐車場料金収入	11,618,500
(3) 小井川駐車場	540,643	(1) 田富高架下駐車場料金収入	5,604,000
3 一般管理費	28,589,703	(2) 城東大橋駐車場料金収入	4,600,000
II 営業外費用	18,798,394	(3) 小井川駐車場料金収入	1,414,500
1 支払利息等	4,773,694	II 営業外収入	193,557
2 消費税納付金	14,024,700	1 利息収入	161,897
III 受託業務損	53,782,141	2 雑収入	31,660
1 受託業務損	53,782,141	III 受託業務収入	53,782,141
IV 諸減価償却費	29,431,440	1 受託業務収入	53,782,141
1 有形固定資産減価償却費	29,000,197	IV 特別利益	89,249
2 駐車場資産減価償却費	431,243	1 固定資産売却益	89,249
V 諸引当損	88,831,734		
1 道路事業損失補填引当損	29,429,411		
2 償還準備金繰入額	59,402,323		
VI 当期利益	64,700,287		
合計	913,965,769	合計	913,965,769

監査の結果

[指摘事項] なし

[指導事項]

- 平成25年度全国地方道路公社連絡協議会東北・関東ブロック研修会に係る2名分の負担金及び懇談会会費が、負担金ではなく、旅費として支給されていた。
- 平成26年3月28日に納品された雁坂トンネル周辺ガイドマップの配布残枚数及び郵便切手の期末残高が、資産計上されていなかった。
- 雁坂トンネル有料道路について想定される修繕見込額 270,000,000 円について、70,614,000 円しか計上していないため、199,386,000 円の引当金が不足していた。
- 除却した車両の廃車・解体費用11,680円について、固定資産除却費として費用計上すべきところを、別途購入したパトロール車の取得価格に含めていた。
- 購入したパトロール車に係るリサイクル預託金について、売却又は除却されるまで資産計上すべきところを、車両の取得価格に含めて減価償却の対象としていた。なお、他の車両に係るリサイクル預託金についても、平成25年度末の貸借対照表において資産計上されていなかった。
- 小井川駐車場の賠償責任保険料の仕訳科目について、小井川駐車場管理費とすべきところを、田富高架下駐車場管理費の役務費としていた。

<注意事項> 1件

意見

公社の経営については、雁坂トンネル有料道路について、実績交通量と計画交通量との乖離が大きいため、平成23年12月に改定された経営計画に沿って、経費の削減や交通量増加に向けた取り組みを進めてきた。また、建設時の借入金の償還が平成28年度まで続くことから発生する資金不足を補う必要があり、平成24年3月に経営計画を一部変更し、県の長期無利子貸し付けを受け、経営改善に努めているところである。

今後とも、適切な道路管理を行うとともに、経営計画の着実な実行を図られたい。

監査対象団体	公益財団法人 山梨県下水道公社	
所 管 部 局	県土整備部	
監査実施日	平成26年8月27日、10月22日	
事業の概要	<p>下水道技術の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道施設の管理運営並びに下水道排水設備工事責任技術者の認定等を行い、もって県及び市町村の下水道行政の推進と県民の健康で文化的な生活に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全に資することを目的とする。</p> <p>(1) 下水道技術の調査研究 (2) 下水道知識の普及啓発 (3) 流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業 (4) 下水道排水設備工事責任技術者の認定、登録等 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>	
財政的援助等の内容	[出捐金] (出捐率 50.0%)	37,000,000円

財務の状況 監査対象期間の財務の状況は、次のとおりである。

貸借対照表 正味財産増減計算書

H26. 3. 31 現 (単位:円) H25. 4. 1～H26. 3. 31 (単位:円)

科 目	決算額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 普通預金	363,371,877
(2) 貯蔵品	25,543,472
(3) 未収金	4,170,049
流動資産合計	393,085,398
2 固定資産	
(1) 基本財産	
基本財産預金	74,000,000
基本財産合計	74,000,000
(2) 特定資産	
退職給付引当資産	178,725,809
車両運搬具	64,586
特定資産合計	178,790,395
(3) その他固定資産	
什器備品	698,588
ソフトウェア	1,486,800
リース資産	5,040,000
その他固定資産合計	7,225,388
固定資産合計	260,015,783
資産合計	653,101,181
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	
事業費	285,795,237
事業費	24,763
未払金合計	53,100,472
(2) 預り金	338,920,472
(3) 賞与引当金	1,494,800
(4) リース負債	9,200,975
流動負債合計	2,016,000
2 固定負債	
(1) 退職給付引当金	351,632,247
(2) リース負債	178,725,809
固定負債合計	3,024,000
負債合計	181,749,809
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	
(うち基本財産への充当額)	74,064,586
(うち特定資産への充当額)	(74,000,000)
(64,586)	
2 一般正味財産	45,654,539
正味財産合計	119,719,125
負債及び正味財産合計	653,101,181

科 目	決算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減	
(1) 経常増減	
① 基本財産運用収益	31,080
基本財産受取利息	31,080
② 特定資産運用収益	67,340
特定資産受取利息	67,340
③ 事業収益	
富士北麓流域下水道受託事業収益	475,655,551
峡東流域下水道受託事業収益	639,032,725
釜無川流域下水道受託事業収益	958,229,560
桂川流域下水道受託事業収益	340,314,692
公共下水道水質測定受託事業収益	3,046,080
公共下水道維持管理受託事業収益	4,165,350
責任技術者認定事業収益	4,663,000
事業収益合計	2,425,106,958
④ 受取補助金等	
車両運搬具受取補助金等	21,526
⑤ 雑収	
受取利息	0
雑収	240
雑収合計	240
(2) 経常増減	2,425,227,144
① 事業費	
事業費	2,420,639,702
② 管理費	
管理費	2,383,472
当期経常増減額	2,423,023,174
2 経常増減の部	
(1) 経常増減	
① 経常増減	
② 経常増減	
③ 経常増減	
④ 経常増減	
⑤ 経常増減	
⑥ 経常増減	
⑦ 経常増減	
⑧ 経常増減	
⑨ 経常増減	
⑩ 経常増減	
⑪ 経常増減	
⑫ 経常増減	
⑬ 経常増減	
⑭ 経常増減	
⑮ 経常増減	
⑯ 経常増減	
⑰ 経常増減	
⑱ 経常増減	
⑲ 経常増減	
⑳ 経常増減	
㉑ 経常増減	
㉒ 経常増減	
㉓ 経常増減	
㉔ 経常増減	
㉕ 経常増減	
㉖ 経常増減	
㉗ 経常増減	
㉘ 経常増減	
㉙ 経常増減	
㉚ 経常増減	
㉛ 経常増減	
㉜ 経常増減	
㉝ 経常増減	
㉞ 経常増減	
㉟ 経常増減	
㊱ 経常増減	
㊲ 経常増減	
㊳ 経常増減	
㊴ 経常増減	
㊵ 経常増減	
㊶ 経常増減	
㊷ 経常増減	
㊸ 経常増減	
㊹ 経常増減	
㊺ 経常増減	
㊻ 経常増減	
㊼ 経常増減	
㊽ 経常増減	
㊾ 経常増減	
㊿ 経常増減	
II 指定正味財産増減の部	
指定正味財産増減	△ 21,526
指定正味財産増減	△ 21,526
指定正味財産期首残高	74,086,112
(基本財産)	74,000,000
(車両運搬具補助金等)	86,112
指定正味財産期末残高	74,064,586
(基本財産)	74,000,000
(車両運搬具補助金等)	64,586
III 正味財産期末残高	119,719,125

監査の結果	[指摘事項] なし
	[指導事項] 1 2月の大雪の際の各浄化センターの除雪業務と甲斐市のマンホールからの汚水漏れ補修業務について、支出負担行為の決裁を受ける事なく、緊急業務委託依頼書を相手に送付して業務を執行していた。その後、支出負担行為を作成し、契約書を事後で締結し、支払を行っていた。 2 財務諸表に対する注記（固定資産の減価償却の方法）について、リース資産の減価償却の方法の注記が記載されていなかった。 3 未収金に対する貸倒引当金の計上基準について、法人の定めがなかった。 4 消費税の会計処理は税込方式によっているが、前回の監査において税抜処理されているものがあつたが、今回も同様に、報償金支出について税抜処理されているものがあつた。 5 修繕請負契約において、契約保証金額の欄に「保証金額」の記載が漏れていた。また、保証金に代えて保証会社の保証書を契約保証の担保として徴していたが、公社財務規程には保証会社の保証書をもって契約保証金の納付に代える旨が記載された条項が認められなかった。
	<注意事項> 2件

監査対象団体	山梨県住宅供給公社		
所管部局	県土整備部		
監査実施日	平成26年10月1日、2日、11月5日		
事業の概要	住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。 (1) 住宅及び宅地の分譲 (2) 住宅の建設、賃貸及び管理 (3) 宅地の取得及び造成 (4) 以上の範囲内での受託業務		
財政的援助等の内容	[出資金] (出資率 100.0%)	10,000,000 円	
	[補助金] 住宅供給公社分譲事業支援補助金	240,000,000 円	
	[補助金] 高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策補助金	12,374,000 円	
	[負担金] 住宅供給公社職員共済組合費負担金	1,922,343 円	
	[貸付金] 住宅供給公社事業資金貸付金	3,000,000,000 円	
	[損失補償] 住宅供給公社事業	10,225,000,000 円	
	<公施設> 特定公共賃貸住宅及び準特定優良賃貸住宅指定管理料	15,662,382 円	

財務の状況	監査対象期間の財務の状況は、次のとおりである。 貸借対照表 H26. 3. 31 現 (単位: 円)																																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>当期決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>478,714,042</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>471,561,591</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td>149,630,149</td> </tr> <tr> <td>前払金</td> <td>179,352</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>270,218</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△ 142,927,268</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,487,287,681</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業資産</td> <td>7,052,326,389</td> </tr> <tr> <td>賃貸住宅資産</td> <td>613,937,250</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>△ 428,755,424</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設等資産</td> <td>6,866,936,483</td> </tr> <tr> <td>賃貸宅地</td> <td>5,853,621,273</td> </tr> <tr> <td>定期借地権資産土地</td> <td>695,702,210</td> </tr> <tr> <td>その他賃貸施設</td> <td>317,613,000</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>208,080</td> </tr> <tr> <td>その他事業資産</td> <td>40,437,901</td> </tr> <tr> <td>長期事業未収金</td> <td>40,437,901</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	当期決算額	流動資産	478,714,042	現金預金	471,561,591	未収金	149,630,149	前払金	179,352	その他流動資産	270,218	貸倒引当金	△ 142,927,268	固定資産	7,487,287,681	賃貸事業資産	7,052,326,389	賃貸住宅資産	613,937,250	減価償却累計額	△ 428,755,424	賃貸施設等資産	6,866,936,483	賃貸宅地	5,853,621,273	定期借地権資産土地	695,702,210	その他賃貸施設	317,613,000	長期前払費用	208,080	その他事業資産	40,437,901	長期事業未収金	40,437,901	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>当期決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動負債</td> <td>179,218,937</td> </tr> <tr> <td>次期返済長期借入金</td> <td>25,464,000</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>97,913,719</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>7,544,112</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>42,778,839</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>4,577,429</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>940,838</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>11,282,358,518</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,346,456,000</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>330,772,055</td> </tr> <tr> <td>引当金</td> <td>547,379,058</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>103,379,058</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失</td> <td>444,000,000</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td>57,751,405</td> </tr> <tr> <td>[負債の部合計]</td> <td>11,461,577,455</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	当期決算額	流動負債	179,218,937	次期返済長期借入金	25,464,000	未払金	97,913,719	前受金	7,544,112	預り金	42,778,839	賞与引当金	4,577,429	その他流動負債	940,838	固定負債	11,282,358,518	長期借入金	10,346,456,000	預り保証金	330,772,055	引当金	547,379,058	退職給付引当金	103,379,058	債務保証損失	444,000,000	その他固定負債	57,751,405	[負債の部合計]	11,461,577,455	
科 目	当期決算額																																																																						
流動資産	478,714,042																																																																						
現金預金	471,561,591																																																																						
未収金	149,630,149																																																																						
前払金	179,352																																																																						
その他流動資産	270,218																																																																						
貸倒引当金	△ 142,927,268																																																																						
固定資産	7,487,287,681																																																																						
賃貸事業資産	7,052,326,389																																																																						
賃貸住宅資産	613,937,250																																																																						
減価償却累計額	△ 428,755,424																																																																						
賃貸施設等資産	6,866,936,483																																																																						
賃貸宅地	5,853,621,273																																																																						
定期借地権資産土地	695,702,210																																																																						
その他賃貸施設	317,613,000																																																																						
長期前払費用	208,080																																																																						
その他事業資産	40,437,901																																																																						
長期事業未収金	40,437,901																																																																						
科 目	当期決算額																																																																						
流動負債	179,218,937																																																																						
次期返済長期借入金	25,464,000																																																																						
未払金	97,913,719																																																																						
前受金	7,544,112																																																																						
預り金	42,778,839																																																																						
賞与引当金	4,577,429																																																																						
その他流動負債	940,838																																																																						
固定負債	11,282,358,518																																																																						
長期借入金	10,346,456,000																																																																						
預り保証金	330,772,055																																																																						
引当金	547,379,058																																																																						
退職給付引当金	103,379,058																																																																						
債務保証損失	444,000,000																																																																						
その他固定負債	57,751,405																																																																						
[負債の部合計]	11,461,577,455																																																																						

有形固定資産	4,535,817	資本金	10,000,000
建物等資産	8,512,000	欠損金	△ 3,505,575,732
減価償却累計額	△ 3,976,186	前期繰越欠損金	△ 3,809,985,666
その他の有形固定資産	1,270,232	当期総利益	304,409,934
減価償却累計額	△ 1,270,229		
その他固定資産	389,987,574	[資本の部合計]	△ 3,495,575,732
長期有価証券	389,987,574	負債の部及び資本の部	7,966,001,723
資産の部合計	7,966,001,723		

損益計算書

H25. 4. 1～H26. 3. 31

(単位:円)

科 目	決算額
事業収益	799,359,091
分譲事業収益	-
賃貸管理事業収益	187,232,259
賃貸住宅管理事業収益	26,844,393
一般賃貸住宅管理事業収益	26,844,393
賃貸宅地管理事業収益	148,007,466
定借分譲住宅管理事業収益	12,380,400
管理受託住宅管理事業収益	502,096,756
県営住宅等管理事業収益	497,218,465
特定優良賃貸住宅管理事業収益	1,814,580
高齢者優良賃貸住宅管理事業収益	3,063,711
その他事業収益	110,030,076
受託事業収益	11,690,100
長期割賦事業収益	98,339,976
事業原価	712,825,904
賃貸管理事業原価	110,796,563
賃貸住宅管理事業原価	34,582,144
一般賃貸住宅管理事業原価	34,582,144
賃貸宅地管理事業原価	70,081,177
定借分譲住宅管理事業原価	6,133,242
管理受託住宅管理事業原価	464,843,714
県営住宅等管理事業原価	464,646,030
特定優良賃貸住宅管理事業原価	72,649
高齢者優良賃貸住宅管理事業原価	125,035
その他事業原価	137,185,627
受託事業原価	10,019,858
長期割賦事業原価	127,165,769
一般管理費	23,376,033
事業利益(損失)	63,157,154
その他経常収益	252,982,279
受取利息	6,992,234
補助金等収入	240,450,000
運営費補助金	-
分譲事業支援補助金	240,000,000
その他の補助金	450,000
雑収入	1,789,517
引当金戻入	3,750,528
その他経常費用	10,826,499
支払利息	7,690,478
分譲事業等資産評価損失	-
雑損	3,136,021
経常利益(損失)	305,312,934
特別利益	97,000
固定資産売却益	97,000
前期損益修正益	-
特別損失	1,000,000
固定資産売却損	-
債務保証損失引当金繰入額	1,000,000
当期純利益	304,409,934
特定目的積立金取崩	-
当期総利益	304,409,934

<p>査 の 結 果</p>	<p>[指摘事項]</p> <p>平成25年度中に完了していない空き家修繕工事について、年度末に検査確認が完了したとして県に実績報告書を提出し、平成25年度の県営住宅等の管理業務の受託額に含めて精算をしていた。</p> <p>[指導事項]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 賞与引当金の中に、平成25年6月支給で土地開発公社に支払うべき金額が443,308円含まれており、年度末で未精算であった。また、賞与引当金の貸借対照表計上額が131,518円過大に計上されていた。 2 山宮賃貸住宅について事業活動の損失が7,737,751円発生しているが、地方住宅供給公社減損会計処理基準に定める減損処理がされていなかった。 3 山宮賃貸住宅の建物について、借地契約の残存年数で償却しており、平成34年5月14日借地契約が終了するが、残存価格を1円とすべきところ10%としたため、平成34年度末に未償却残高が22,703,735円残存している。償却不足額は1年間で2,134,500円発生している。 4 管理人手当について、所得税の源泉徴収をしていなかった。 5 退職給付引当金が平成25年度末において、1,484,036円過大に計上されていた。 <p><注意事項> 1件</p>
<p>意 見</p>	<p>公社は、平成22年10月に策定された改革プランに基づき、分譲事業を廃止するとともに、県営住宅の管理代行を主体とした経営への移行を実施し、また、支払利息軽減のための無利子貸付や事業損失の補填のための補助金の導入など、県からの支援を受けながら経営改善に努め、改革プランの目標は概ね達成された。</p> <p>平成26年3月の第二次改革プランの策定に合わせ、公社の存廃について改めて検討した結果、プロパー職員の減少に伴う組織力の低下、借入金の返済長期化が中長期的な課題として挙げられ、総合的な判断として、公社は平成50年度に解散するとの方針と債務解消に向けた県による財政支援の強化が決定された。</p> <p>平成50年度の公社解散に向けて、公社が連帯債務者となっているファミリー賃貸住宅割賦事業及び特定優良賃貸住宅割賦事業への対応は大きな課題である。また、将来的には、金利上昇や地価下落による資産の評価額や賃貸料収入等の事業収益の減少等の懸念もある。</p> <p>今後とも、事業の縮小整理に合わせた組織の見直し、コスト削減等による利益の確保、ファミリー賃貸住宅割賦事業等への適切な対応等に努め、改革プランの着実な実行を図りたい。</p>

<p>監査対象団体</p>	<p>公益財団法人 山梨県暴力追放運動推進センター</p>	
<p>所 管 部 局</p>	<p>警察本部</p>	
<p>監 査 実 施 日</p>	<p>平成26年8月26日</p>	
<p>事 業 の 概 要</p>	<p>暴力団員による不当な行為を予防するための広報、支援等の活動を推進するとともに、暴力団員による不当な行為についての相談、被害者の救援等の事業を行うことにより、社会全体の暴力排除意識の高揚並びに暴力団員による不当な行為等の防止及びこれによる被害の救済を図ることを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図るための広報及び啓発事業 (2) 暴力団員による不当な行為の予防に関する個人又は法人その他の団体の活動を支援する事業 (3) 暴力団員による不当な行為に関する県民からの電話相談及び面接相談事業 (4) 少年を暴力団から守る事業 (5) 暴力団から離脱する意志を有する者に対する援助事業 等 	
<p>財政的援助等の内容</p>	<p>[出捐金] (出捐率 50.5%)</p>	<p>300,000,000 円</p>

財務の状況 | 監査対象期間の財務の状況は、次のとおりである。

貸借対照表

H26. 3. 31現在

(単位:円)

正味財産増減計算書

H25. 4. 1～H26. 3. 31

(単位:円)

科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
I 資産の部		I 一般正味財産増減の部	
1 流動資産		1 経常増減の部	
現金預金	6,991,321	(1) 経常収益	
流動資産合計	6,991,321	基本財産運用益	
2 固定資産		基本財産運用利息	8,991,359
(1) 基本財産		賛助会費	
普通預金	3,571,686	賛助会員受取会費	5,770,370
定期預金	10,000,000	受取寄附金	
投資有価証券	580,625,110	受取寄附金	712,790
基本財産合計	594,196,796	事業収益	
(2) 特定資産		不当要求防止責任者講習事業収益	1,652,659
住民平穩維持基金	1,563,061	雑収益	
特定資産合計	1,563,061	雑収益	1,401
(3) その他固定資産		経常収益計	17,128,579
什器備品	5	(2) 経常費用	
その他固定資産合計	5	[1]【事業費】	
固定資産合計	595,759,862	公1 事業費	
資産合計	602,751,183	広報啓発事業費計	2,466,548
II 負債の部		公1 事業費計	2,466,548
1 流動負債		公2 事業費	
預り金	129,717	組織活動支援事業費計	597,270
流動負債合計	129,717	相談活動事業費計	4,425,664
負債合計	129,717	少年対策事業費計	562,396
III 正味財産の部		離脱者支援活動事業費計	547,271
1 指定正味財産		公2 事業費計	6,132,601
指定正味財産合計	595,759,857	暴力団監視活動事業費計	882,271
(うち基本財産への充当額)	(594,196,796)	公3 事業費計	882,271
(うち特定資産への充当額)	(1,563,061)	受託事業費計	2,766,745
2 一般正味財産	6,861,609	調査活動事業費計	547,271
正味財産合計	602,621,466	公4 事業費計	3,314,016
負債及び正味財産合計	602,751,183	公5 事業費	
		被害者援助・訴訟支援活動事業費計	547,271
		公5 事業費計	547,271
		共通費計	0
		事業費計	13,342,707
		[2]【管理費】	
		管理費計	3,664,789
		経常費用計	17,007,496
		当期経常増減額	121,083
		2 経常外増減の部	
		(1) 経常外収益	
		経常外収益計	0
		(2) 経常外費用	
		経常外費用計	0
		当期経常外増減額	0
		当期一般正味財産増減額	121,083
		一般正味財産期首残高	6,740,526
		一般正味財産期末残高	6,861,609
		II 指定正味財産増減の部	
		受取寄附金	1,563,061
		当期指定正味財産増減額	1,563,061
		指定正味財産期首残高	594,196,796
		指定正味財産期末残高	595,759,857
		III 正味財産期末残高	602,621,466

監査の結果 | 指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

監査対象団体	更生保護法人 山梨県更生保護協会
所 管 部 局	企画県民部
監 査 実 施 日	平成26年9月2日
事業の概要	<p>県内における更生保護に関する事業の充実発展に寄与するとともに更生保護事業法第2条第2項各号に掲げる者に対し、その自立更生に必要な保護を行うことを目的とする。</p> <p>(1) 更生保護事業を営む者に対する連絡、調整又は助成</p> <p>(2) 保護司活動に対する連絡、調整又は助成</p> <p>(3) 更生保護に関する民間協力組織に対する連絡、調整又は助成</p> <p>(4) 犯罪予防を図るための世論の啓発その他の活動</p> <p>(5) 更生保護事業法第2条第2項各号に掲げる者に対する金品の給与</p> <p>(6) その他前条の目的を達成するために必要と認める事業</p>

財政的援助等の内容	[出捐金] (出捐率 27.6%)	40,000,000円																																																																																																																		
財務の状況	監査対象期間の財務の状況は、次のとおりである。																																																																																																																			
	貸借対照表 H26.3.31 現 (単位:円)	収支計算書 H25.4.1~H26.3.31 (単位:円)																																																																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金</td> <td>170,091</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>23,579,060</td> </tr> <tr> <td>流動資産合計</td> <td>23,749,151</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本財産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>56,500,000</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>88,500,000</td> </tr> <tr> <td>基本財産合計</td> <td>145,000,000</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給与引当預金</td> <td>965,000</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産合計</td> <td>965,000</td> </tr> <tr> <td>固定資産合計</td> <td>145,965,000</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>169,714,151</td> </tr> <tr> <td>負債の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債合計</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>引当金合計</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金</td> <td>965,000</td> </tr> <tr> <td>固定負債合計</td> <td>965,000</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>965,000</td> </tr> <tr> <td>正味財産の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本金</td> <td>145,000,000</td> </tr> <tr> <td>運用積立金</td> <td>22,752,560</td> </tr> <tr> <td>繰越金</td> <td>996,591</td> </tr> <tr> <td>前期繰越金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>当期繰越金</td> <td>996,591</td> </tr> <tr> <td>正味財産合計</td> <td>168,749,151</td> </tr> <tr> <td>負債及び正味財産合計</td> <td>169,714,151</td> </tr> </tbody> </table>	科目	決算額	資産の部		流動資産		現金	170,091	預金	23,579,060	流動資産合計	23,749,151	固定資産		基本財産		投資有価証券	56,500,000	預金	88,500,000	基本財産合計	145,000,000	その他の固定資産		退職給与引当預金	965,000	その他の固定資産合計	965,000	固定資産合計	145,965,000	資産合計	169,714,151	負債の部		流動負債		流動負債合計	0	引当金		引当金合計	0	固定負債		退職給与引当金	965,000	固定負債合計	965,000	負債合計	965,000	正味財産の部		基本金	145,000,000	運用積立金	22,752,560	繰越金	996,591	前期繰越金	0	当期繰越金	996,591	正味財産合計	168,749,151	負債及び正味財産合計	169,714,151	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助金収入</td> <td>618,000</td> </tr> <tr> <td>助成金収入</td> <td>618,000</td> </tr> <tr> <td>寄付金収入</td> <td>4,890,000</td> </tr> <tr> <td>共同募金配分金</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>篤志者寄付金</td> <td>3,740,000</td> </tr> <tr> <td>役員等寄付金</td> <td>650,000</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>800,189</td> </tr> <tr> <td>会費収入</td> <td>5,513,000</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入合計</td> <td>11,821,189</td> </tr> <tr> <td>支出の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一時保護事業</td> <td>720,021</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>181,021</td> </tr> <tr> <td>金品給与費</td> <td>539,000</td> </tr> <tr> <td>連絡助成事業費</td> <td>9,216,268</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>1,629,186</td> </tr> <tr> <td>啓発費</td> <td>658,868</td> </tr> <tr> <td>連絡調整費</td> <td>821,714</td> </tr> <tr> <td>助成費</td> <td>6,106,500</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td>888,309</td> </tr> <tr> <td>予備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出合計</td> <td>10,824,598</td> </tr> </tbody> </table>	科目	決算額	収入の部		補助金収入	618,000	助成金収入	618,000	寄付金収入	4,890,000	共同募金配分金	500,000	篤志者寄付金	3,740,000	役員等寄付金	650,000	財産収入	800,189	会費収入	5,513,000	雑収入	0	収入合計	11,821,189	支出の部		一時保護事業	720,021	事務費	181,021	金品給与費	539,000	連絡助成事業費	9,216,268	事務費	1,629,186	啓発費	658,868	連絡調整費	821,714	助成費	6,106,500	管理費	888,309	予備費	0	支出合計	10,824,598
科目	決算額																																																																																																																			
資産の部																																																																																																																				
流動資産																																																																																																																				
現金	170,091																																																																																																																			
預金	23,579,060																																																																																																																			
流動資産合計	23,749,151																																																																																																																			
固定資産																																																																																																																				
基本財産																																																																																																																				
投資有価証券	56,500,000																																																																																																																			
預金	88,500,000																																																																																																																			
基本財産合計	145,000,000																																																																																																																			
その他の固定資産																																																																																																																				
退職給与引当預金	965,000																																																																																																																			
その他の固定資産合計	965,000																																																																																																																			
固定資産合計	145,965,000																																																																																																																			
資産合計	169,714,151																																																																																																																			
負債の部																																																																																																																				
流動負債																																																																																																																				
流動負債合計	0																																																																																																																			
引当金																																																																																																																				
引当金合計	0																																																																																																																			
固定負債																																																																																																																				
退職給与引当金	965,000																																																																																																																			
固定負債合計	965,000																																																																																																																			
負債合計	965,000																																																																																																																			
正味財産の部																																																																																																																				
基本金	145,000,000																																																																																																																			
運用積立金	22,752,560																																																																																																																			
繰越金	996,591																																																																																																																			
前期繰越金	0																																																																																																																			
当期繰越金	996,591																																																																																																																			
正味財産合計	168,749,151																																																																																																																			
負債及び正味財産合計	169,714,151																																																																																																																			
科目	決算額																																																																																																																			
収入の部																																																																																																																				
補助金収入	618,000																																																																																																																			
助成金収入	618,000																																																																																																																			
寄付金収入	4,890,000																																																																																																																			
共同募金配分金	500,000																																																																																																																			
篤志者寄付金	3,740,000																																																																																																																			
役員等寄付金	650,000																																																																																																																			
財産収入	800,189																																																																																																																			
会費収入	5,513,000																																																																																																																			
雑収入	0																																																																																																																			
収入合計	11,821,189																																																																																																																			
支出の部																																																																																																																				
一時保護事業	720,021																																																																																																																			
事務費	181,021																																																																																																																			
金品給与費	539,000																																																																																																																			
連絡助成事業費	9,216,268																																																																																																																			
事務費	1,629,186																																																																																																																			
啓発費	658,868																																																																																																																			
連絡調整費	821,714																																																																																																																			
助成費	6,106,500																																																																																																																			
管理費	888,309																																																																																																																			
予備費	0																																																																																																																			
支出合計	10,824,598																																																																																																																			
監査の結果	指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。																																																																																																																			

監査対象団体	公益社団法人 山梨県私学教育振興会	
所管部局	総務部	
監査実施日	平成26年9月3日	
事業の概要	<p>県内における私立学校教育の充実及び振興を図るとともに、県民の修学機会を確保するための支援を行い、もって山梨県における教育文化の高揚に資することを目的とする。</p> <p>(1) 県内私立学校の幼稚園、小学校、中学校及び高等学校における教育環境の充実及び向上のための資金貸付事業</p> <p>(2) 県内私立学校の幼稚園、小学校、中学校及び高等学校における教職員等の退職手当支給に必要な資金を当該教職員等の学校法人に給付する事業</p> <p>(3) 県内私立学校の幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教職員に対する専門的知識、技能等の普及及び人材育成を行う事業</p> <p>(4) 上記公益目的事業の推進に資するため、必要に応じて行う事業</p>	
財政的援助等の内容	[出資金] (出資率 49.0%)	100,000,000円
	[補助金] 私学教職員退職資金造成補助金	66,826,000円
	[補助金] 私立幼稚園教職員退職資金制度補助金	40,177,000円
	[補助金] 私学教育振興会活動費補助金	6,000,000円

財務の状況 監査対象期間の財務の状況は、次のとおりである。

貸借対照表

H26. 3. 31現在

(単位:円)

正味財産増減計算書

H25. 4. 1～H26. 3. 31

(単位:円)

科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
(資 産 の 部)		I 一般正味財産増減の部	
流 動 資 産	33,845,843	1. 経常増減の部	
現金及び預金	11,435,843	(1) 経常収益	
普通預金		基本財産運用益	0
山梨中央銀行		特定資産運用益	28,998,748
一年以内回収長期貸付金	22,410,000	会費	305,916,607
固 定 資 産	3,046,827,908	事業収益	2,039,900
特定資産	2,939,927,961	受取補助金等	111,969,800
設備資金等貸付事業資産	110,000,000	雑収入	965,175
小中高退職資金給付事業資産	2,113,974,888	その他	1,200,000
幼稚園退職資金給付事業資産	688,455,307	経常収益合計	451,090,230
職員退職資金給付事業資産	9,356,940	(2) 経常費用	
小中高振興特定積立金	5,782,517	事業費	457,607,960
中部私学研修会準備資金	1,847,334	管理費	26,009,932
関東研修大会準備資金	4,500,000	経常費用計	483,617,892
関東研修特定積立金	2,603,658	2. 経常外増減の部	
幼稚園振興積立金	3,407,317	(1) 経常外収益	
中部私学研修会準備資金	1,847,334	退職給付積立金取崩	429,004,123
関東研修大会準備資金	4,500,000	資金貸付金返済	27,830,000
関東研修特定積立金	2,603,658	貸付債権繰入	6,600,000
幼稚園振興積立金	3,407,317	指定正味財産繰入	3,845,085
そ の 他 固 定 資 産	106,899,947	経常外収益合計	467,279,208
長期貸付金	103,595,000	(2) 経常外費用	
定期預金	3,304,947	資金貸付	6,600,000
資 産 合 計	3,080,673,751	貸付資金債権取崩	27,830,000
(負 債 の 部)		退職給付積立金繰入	400,123,252
流 動 負 債	287,165	特定資産繰入	197
預り金	287,165	経常外費用計	434,553,449
固 定 負 債	2,811,787,135	II 一般正味財産増減の部	
退職資金給付事業引当	2,802,430,195	当期基金増減額	0
職員退職給付引当金	9,356,940	基金期首残額	204,179,290
負 債 合 計	2,812,074,300	基金期末残額	204,179,290
(正 味 財 産 の 部)		指定正味財産への振替額	0
基 金	204,179,290	指定正味財産への振替額計	0
設備資金等貸付事業資産	204,179,290	当期一般正味財産増減額	198,294
(山 梨 県 出 資 金)	100,000,000	一般正味財産期首残高	46,081,041
(会 員 出 資 金)	104,179,290	一般正味財産期末残高	46,279,335
指 定 正 味 財 産	18,140,826	III 指定正味財産増減の部	
小中高振興特定積立金	5,782,517	指定正味財産収入	197
中部私学研修会準備引当	1,847,334	一般正味財産への振替額	△ 3,844,888
関東研修大会準備引当	4,500,000	当期指定正味財産増減額	△ 3,844,888
関東研修特定積立金	2,603,658	指定正味財産期首残高	21,985,714
幼稚園振興積立金	3,407,317	指定正味財産期末残高	18,140,826
一 般 正 味 財 産	46,279,335	IV 正味財産期末残高	268,599,451
正 味 財 産	46,279,335	V 固定負債期末残高	
正 味 財 産 合 計	268,599,451	当期退職事業引当金増減額	△ 28,880,871
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	3,080,673,751	期首退職引当金残額	2,707,452,276
		期末退職引当金残額	2,678,571,405

監査の結果	[指摘事項] なし
	[指導事項] 一部の講師への謝金について、所得税を源泉徴収していなかった。
	<注意事項> 1件

監査対象団体	公益財団法人 山梨県緑化推進機構
所 管 部 局	森林環境部
監査実施日	平成26年9月9日
事業の概要	<p>緑化事業の推進と緑化思想の高揚を図り、緑の募金（緑の募金による森林整備等の推進に関する法律）を推進することにより、緑豊かな県土づくりと国際緑化に寄与することを目的とする。</p> <p>(1) 緑化活動の普及啓発に関する事業</p> <p>(2) 青少年等の緑化意識を醸成する事業</p> <p>(3) 森林の公益的機能の維持増進に関する事業</p>

- (4) 市町村や団体等が国内外で行う緑化活動を支援する事業
- (5) 森林整備等の推進に用いることを目的とする募金活動に必要な事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

財政的援助等の内容 [出捐金] (出捐率29.1%) 300,000,000円

財務の状況 監査対象期間の財務の状況は、次のとおりである。

貸借対照表
H25.12.31現在 (単位:円)

正味財産増減計算書
H25.1.1~H25.12.31 (単位:円)

科目	決算額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	90,432,854
未収金	1,286,744
流動資産合計	91,719,598
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
投資有価証券	975,517,093
普通預金	100,260,201
基本財産合計	1,075,777,294
(2) 特定資産	
退職給付引当資産	628,800
投資有価証券	10,024,000
特定資産合計	10,652,800
(3) その他固定資産	
車両運搬具	1
什器備品	588,953
ソフトウェア	438,303
その他固定資産合計	1,027,257
固定資産合計	1,087,457,351
資産合計	1,179,176,949
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	284,975
預り金	466,529
預り補助金	0
流動負債合計	751,504
2. 固定負債	
退職給付引当金	628,800
固定負債合計	628,800
負債合計	1,380,304
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	
地方公共団体出捐金	400,006,000
寄附金	702,735,479
公共団体出捐金及び寄附金の運用益	0
指定正味財産合計	1,102,741,479
(うち基本財産への充当額)	(1,075,777,294)
(うち特定資産への充当額)	(10,024,000)
2. 一般正味財産	75,055,166
(うち基本財産への充当額)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)
正味財産合計	1,177,796,645
負債及び正味財産合計	1,179,176,949

科目	決算額
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	11,383,197
基本財産受取利息	11,383,197
特定資産運用益	750,000
特定資産受取利息	750,000
受取補助金等	3,840,000
緑と水の森林基金受取助成金	3,050,000
国土緑化推進機構受取助成金	790,000
受取寄付金	64,539,206
緑の募金収入	55,458,516
東京マラソンチャリティ寄付金収入	9,080,690
雑収益	559,051
受取利息	6,951
くらしと森林の補助収入	550,000
雑収入	2,100
経常収益計	81,071,454
(2) 経常費用	
事業費	67,700,400
管理費	11,259,156
経常費用計	78,959,556
評価損益等調整前当期経常増減額	2,111,898
評価損益等計	45,000
当期経常増減額	2,156,898
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
過年度減価償却費	980,167
経常外費用計	980,167
当期経常外増減額	△ 980,167
当期一般正味財産増減額	1,176,731
一般正味財産期首残高	73,878,435
一般正味財産期末残高	75,055,166
II 指定正味財産増減の部	
受取寄付金	26,155,368
基本財産運用益	119,524
基本財産受取利息	119,524
基本財産売却益	0
基本財産評価益	0
特定資産評価益	0
一般正味財産への振替額	△ 9,170,183
寄付金	△ 9,080,690
基本財産受取利息	△ 89,493
当期指定正味財産増減額	17,104,709
指定正味財産期首残高	1,085,636,770
指定正味財産期末残高	1,102,741,479
III 正味財産期末残高	1,177,796,645

監査の結果 [指摘事項] なし
[指導事項]
1 一部の講師への謝金について、所得税を源泉徴収していなかった。
2 公益財団法人山梨県緑化推進機構給与規程第7条において、「職員に支給する給与は、

	<p>この規程に定めるもののほか、支給条件、支給額、支給方法等については、山梨県一般職の職員の例によるものとする。」と規定されているが、代表理事、事務職員の扶養手当、通勤手当について認定行為がなされないまま支給されていた。</p> <p>3 郵便切手及び収入印紙の期末残高が、貸借対照表に資産として計上されていなかった。また、枚数の管理は行っていたが、金額の管理がされていなかった。</p> <p>4 財務諸表に対する注記において、指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳に償却原価法適用に伴う基本財産の利息振替額が記載されていなかった。</p> <p><注意事項> 1件</p>
意見	<p>基本財産の運用については、同機構の資産運用規程により円建外国債券等も運用対象として規定しており、基本財産1,075,777,294円のうち、300,000,000円を円建外国債券（仕組債）で運用していた。</p> <p>機構が運用している円建外国債券は、金利変動リスクが高く、平成25年の年間利回りは約0.22%で、同時期に購入した利付き国債の年利1.50%の1/7程度となっており、今後も外国為替相場等の変動により、運用収入に著しい変動を生じる恐れがある。</p> <p>また、償還期限での元本保証はあるとはいえ、運用期間も20年と長く、解約権は原則として債券発行体にあり、平成25年12月31日現在の時価では多額の評価損が発生している。</p> <p>さらに、一部の債券発行体の格付けは購入時から著しく低下し、同機構の資産運用規程で定めた格付けの基準を下回る時期もあった。</p> <p>「公益法人の設立許可及び指導監督基準」及び「同運用指針」においては、「基本財産の管理運用は、安全、確実な方法、すなわち元本が確実に回収できるほか、固定資産としての常識的な運用益が得られ、又は利用価値が生ずる方法で行う必要があり、外貨建債券等の価値の変動が著しい財産又は方法で管理運用することは、原則として適当でない。」こととされていることから、公益目的事業の継続的・安定的な遂行のため資産運用規程の見直しを検討するとともに、慎重な運用に留意されたい。</p>

監査対象団体	株式会社 清里の森管理公社																																										
所管部局	森林環境部																																										
監査実施日	平成26年9月10日、10月9日																																										
事業の概要	<p>県が地域振興のため実施する県有林野高度活用事業の主旨に沿い、保健休養施設「清里の森」の管理経営を行うため、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>(1) 県有施設の管理及び経営受託 (2) 別荘等の管理受託 (3) 不動産の斡旋及び仲介 (4) 広告・宣伝業務 (5) 料理飲食業の経営 (6) 観光土産品、地域特産品の製造及び販売 (7) 煙草、酒類、食料品及び日用雑貨品の販売 (8) 損害保険の代理 (9) その他、会社の目的を達成するために必要な業務</p>																																										
財政的援助等の内容	[出資金] (出資率 45.0%)		4,500,000円																																								
財務の状況	<p>監査対象期間の財務の状況は、次のとおりである。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">貸借対照表</td> <td style="text-align: center;">損益計算書</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">H26. 3. 31 現在</td> <td style="text-align: center;">(単位:円)</td> <td style="text-align: center;">H25. 4. 1～H26. 3. 31</td> <td style="text-align: center;">(単位:円)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;"> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">決算額</th> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">36,951,214</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">31,344,667</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">149,321</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">49,340</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,362,422</td> </tr> <tr> <td>仮払金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> </td> <td style="border: 1px solid black;"> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">決算額</th> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">100,393,551</td> </tr> <tr> <td>テニス収入</td> <td style="text-align: right;">2,647,465</td> </tr> <tr> <td>パークゴルフ収入</td> <td style="text-align: right;">2,454,200</td> </tr> <tr> <td>売店売上</td> <td style="text-align: right;">2,830,863</td> </tr> <tr> <td>工房収入</td> <td style="text-align: right;">2,521,305</td> </tr> <tr> <td>営業収入その他</td> <td style="text-align: right;">3,255,100</td> </tr> </table> </td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			貸借対照表	損益計算書			H26. 3. 31 現在	(単位:円)	H25. 4. 1～H26. 3. 31	(単位:円)	<table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">決算額</th> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">36,951,214</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">31,344,667</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">149,321</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">49,340</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,362,422</td> </tr> <tr> <td>仮払金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	科 目	決算額	流動資産	36,951,214	現金及び預金	31,344,667	商品	149,321	貯蔵品	49,340	未収入金	5,362,422	仮払金	0	<table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">決算額</th> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">100,393,551</td> </tr> <tr> <td>テニス収入</td> <td style="text-align: right;">2,647,465</td> </tr> <tr> <td>パークゴルフ収入</td> <td style="text-align: right;">2,454,200</td> </tr> <tr> <td>売店売上</td> <td style="text-align: right;">2,830,863</td> </tr> <tr> <td>工房収入</td> <td style="text-align: right;">2,521,305</td> </tr> <tr> <td>営業収入その他</td> <td style="text-align: right;">3,255,100</td> </tr> </table>	科 目	決算額	売上高	100,393,551	テニス収入	2,647,465	パークゴルフ収入	2,454,200	売店売上	2,830,863	工房収入	2,521,305	営業収入その他	3,255,100		
貸借対照表	損益計算書																																										
H26. 3. 31 現在	(単位:円)	H25. 4. 1～H26. 3. 31	(単位:円)																																								
<table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">決算額</th> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">36,951,214</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">31,344,667</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">149,321</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">49,340</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,362,422</td> </tr> <tr> <td>仮払金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	科 目	決算額	流動資産	36,951,214	現金及び預金	31,344,667	商品	149,321	貯蔵品	49,340	未収入金	5,362,422	仮払金	0	<table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">決算額</th> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">100,393,551</td> </tr> <tr> <td>テニス収入</td> <td style="text-align: right;">2,647,465</td> </tr> <tr> <td>パークゴルフ収入</td> <td style="text-align: right;">2,454,200</td> </tr> <tr> <td>売店売上</td> <td style="text-align: right;">2,830,863</td> </tr> <tr> <td>工房収入</td> <td style="text-align: right;">2,521,305</td> </tr> <tr> <td>営業収入その他</td> <td style="text-align: right;">3,255,100</td> </tr> </table>	科 目	決算額	売上高	100,393,551	テニス収入	2,647,465	パークゴルフ収入	2,454,200	売店売上	2,830,863	工房収入	2,521,305	営業収入その他	3,255,100														
科 目	決算額																																										
流動資産	36,951,214																																										
現金及び預金	31,344,667																																										
商品	149,321																																										
貯蔵品	49,340																																										
未収入金	5,362,422																																										
仮払金	0																																										
科 目	決算額																																										
売上高	100,393,551																																										
テニス収入	2,647,465																																										
パークゴルフ収入	2,454,200																																										
売店売上	2,830,863																																										
工房収入	2,521,305																																										
営業収入その他	3,255,100																																										

前払費用	73,960	共益費収入	50,459,470
貸倒引当金	△ 28,496	テナント関係収入	11,353,511
固定資産	23,338,370	別荘関係収入	24,871,637
有形固定資産	3,262,408	売上原価	2,321,984
建物	1,024,984	期首棚卸高	143,618
建物附属設備	844,224	仕入高	2,327,687
構築物	3,095	期末棚卸高	149,321
美術品	700,000	売上総利益	98,071,567
車両運搬具	8	販売費及び一般管理費	105,824,075
工具器具備品	690,097	営業利益	△ 7,752,508
無形固定資産	218,400	営業外収益	609,899
電話加入権	218,400	受取利息	14,081
投資その他の資産	19,857,562	雑収入	595,818
長期前払費用	196,600	営業外費用	4,960
保証金	620,000	雑損失	4,960
退職給付引当預金	11,013,510	経常利益	△ 7,147,569
長期定期預金	6,000,000	特別利益	40,472
長期未収入金	2,010,756	貸倒引当金戻入	40,472
リサイクル預託金	30,760	税引前当期純利益	△ 7,107,097
貸倒引当金	△ 12,064	法人税等及び事業税	73,822
資産の部計	60,289,584	当期純利益	△ 7,180,919
流動負債	5,364,839		
未払金	1,475,626		
未払費用	346,565		
前受収益	980,205		
仮受金	151,709		
従業員預り金	282,734		
未払法人税等	71,000		
賞与引当金	2,057,000		
固定負債	15,410,808		
退職給付引当金	8,810,808		
預り敷金	6,600,000		
負債の部計	20,775,647		
株主資本	39,513,937		
資本金	10,000,000		
利益剰余金	32,013,937		
その他利益剰余金	32,013,937		
別途積立金	6,000,000		
繰越利益剰余金	26,013,937		
(うち当期純利益)	△ 7,180,919		
自己株式	△ 2,500,000		
純資産の部計	39,513,937		
負債・純資産の部計	60,289,584		

[指摘事項] なし

[指導事項]

1 平成 24 年度以前の未収入金が次のとおり認められた。 (決算日現在)

共益費	4,421,981 円
受託業務料	19,950 円
汚水処理場使用料	130,332 円
合計	4,572,263 円

2 決算報告書の個別注記表において、引当金の計上基準として貸倒引当金については、「法人税法の規定による繰入率によるほか、債権の内容を検討して計上している」とあるが、未収入金に比べ貸倒の可能性が高い長期未収入金(破産債権等で事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に返済を受けることができないことが明らかなもの)の貸倒引当金についても、未収入金の貸倒引当金と同様に法人税法の規定による繰入率(未収入金の6/1000)によって計上しており、債権の内容を検討した計上が行われていなかった。

3 平成 26 年 2 月の大雪時の対応(除雪作業等)にあたった職員に、実績に応じて時間外勤務手当を支給すべきところ、当公社に規程の定めがない県の規定による宿日直手当が支払われていた。

4 販売用資産について、棚卸しは年 2 回実施されていたが、商品の受払が確実に管理でき

	る書類が作成されていなかった。また貸与用資産についても、平成24年4月1日現在の管理台帳は作成されていたが、その後の数量管理が行われていなかった。
5	財務規程により、公社の会計及び財務に関し、企業会計原則に基づき財政状況及び経営成績を明らかにするとされ、同規程により流動負債に未払消費税の勘定科目が設定されているにもかかわらず、平成25年度の確定消費税について未払計上されていなかった。
	<注意事項> なし

監査対象団体	公益社団法人 山梨県農業用廃プラスチック処理センター	
所管部局	農政部	
監査実施日	平成26年9月11日	
事業の概要	<p>農業用廃プラスチックの処理に関する調査及び研究を行い、農業用廃プラスチックを適正に処理することによって、自然的又は社会的な環境公害を未然に防止することを目的とする。</p> <p>(1) 農業用廃プラスチックの処理及び再利用に関すること。</p> <p>(2) 農業用廃プラスチック処理に関する調査及び研究に関すること。</p> <p>(3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>	

財政的援助等の内容	[出資金] (出資率 47.9%)	15,000,000 円
	[負担金] 農業用廃プラスチック処理センター負担金	1,595,000 円

財務の状況	監査対象期間の財務の状況は、次のとおりである。																																																																																																																																																									
	貸借対照表	正味財産増減計算書																																																																																																																																																								
	H26.3.31 現在 (単位:円)	H25.4.1~H26.3.31 (単位:円)																																																																																																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td colspan="2">I 資産の部</td></tr> <tr><td colspan="2">1. 流動資産</td></tr> <tr><td>現金預金</td><td>4,038,215</td></tr> <tr><td>処理負担金未収金</td><td>1,297,000</td></tr> <tr><td>処理品頒布未収金</td><td>477,540</td></tr> <tr><td>商品</td><td>553,660</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td>397,526</td></tr> <tr><td>流動資産合計</td><td>6,763,941</td></tr> <tr><td colspan="2">2. 固定資産</td></tr> <tr><td colspan="2">(1)基本財産</td></tr> <tr><td>基金</td><td>16,305,191</td></tr> <tr><td>基本財産合計</td><td>16,305,191</td></tr> <tr><td colspan="2">(2)特定資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当資産</td><td>2,516,550</td></tr> <tr><td>減価償却引当資産</td><td>12,293,213</td></tr> <tr><td>特定資産合計</td><td>14,809,763</td></tr> <tr><td colspan="2">(3)その他固定資産</td></tr> <tr><td>建物</td><td>684,572</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,149,872</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>1,413,525</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>3,898,129</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>92,021</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,431,900</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>50,300</td></tr> <tr><td>出資金</td><td>500,000</td></tr> <tr><td>その他固定資産合計</td><td>19,220,319</td></tr> <tr><td>固定資産合計</td><td>50,335,273</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>57,099,214</td></tr> <tr><td colspan="2">II 負債の部</td></tr> <tr><td colspan="2">1. 流動負債</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>3,824,241</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>126,904</td></tr> <tr><td>未払消費税等</td><td>314,200</td></tr> <tr><td>流動負債合計</td><td>4,265,345</td></tr> <tr><td colspan="2">2. 固定負債</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,516,550</td></tr> <tr><td>固定負債合計</td><td>2,516,550</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>6,781,895</td></tr> </tbody> </table>	科目	決算額	I 資産の部		1. 流動資産		現金預金	4,038,215	処理負担金未収金	1,297,000	処理品頒布未収金	477,540	商品	553,660	前払費用	397,526	流動資産合計	6,763,941	2. 固定資産		(1)基本財産		基金	16,305,191	基本財産合計	16,305,191	(2)特定資産		退職給付引当資産	2,516,550	減価償却引当資産	12,293,213	特定資産合計	14,809,763	(3)その他固定資産		建物	684,572	構築物	1,149,872	機械装置	1,413,525	車両運搬具	3,898,129	工具器具備品	92,021	土地	11,431,900	電話加入権	50,300	出資金	500,000	その他固定資産合計	19,220,319	固定資産合計	50,335,273	資産合計	57,099,214	II 負債の部		1. 流動負債		未払金	3,824,241	預り金	126,904	未払消費税等	314,200	流動負債合計	4,265,345	2. 固定負債		退職給付引当金	2,516,550	固定負債合計	2,516,550	負債合計	6,781,895	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td colspan="2">I 一般正味財産増減の部</td></tr> <tr><td colspan="2">1. 経常増減の部</td></tr> <tr><td colspan="2">(1)経常収益</td></tr> <tr><td>基本財産運用益</td><td>4,073</td></tr> <tr><td>特定資産運用益</td><td>2,683</td></tr> <tr><td>受取会費</td><td>6,380,000</td></tr> <tr><td>受入負担金</td><td>18,353,950</td></tr> <tr><td>市町村等負担金</td><td>18,304,650</td></tr> <tr><td>処理負担金</td><td>49,300</td></tr> <tr><td>事業収益</td><td>6,930,798</td></tr> <tr><td>処理品頒布収益</td><td>871,798</td></tr> <tr><td>回収袋販売収益</td><td>6,059,000</td></tr> <tr><td>雑収益</td><td>99,945</td></tr> <tr><td>経常収益計</td><td>31,771,449</td></tr> <tr><td colspan="2">(2)経常費用</td></tr> <tr><td>事業費</td><td>25,545,136</td></tr> <tr><td>管理費</td><td>6,052,334</td></tr> <tr><td>経常費用計</td><td>31,597,470</td></tr> <tr><td>評価損益等調整前当期経常増減額</td><td>173,979</td></tr> <tr><td>評価損益等計</td><td>0</td></tr> <tr><td>当期経常増減額</td><td>173,979</td></tr> <tr><td colspan="2">2. 経常外増減の部</td></tr> <tr><td colspan="2">(1)経常外収益</td></tr> <tr><td>経常外収益計</td><td>0</td></tr> <tr><td colspan="2">(2)経常外費用</td></tr> <tr><td>経常外費用計</td><td>0</td></tr> <tr><td>当期経常外増減額</td><td>0</td></tr> <tr><td>当期一般正味財産増減額</td><td>173,979</td></tr> <tr><td>一般正味財産期首残高</td><td>50,143,340</td></tr> <tr><td>一般正味財産期末残高</td><td>50,317,319</td></tr> <tr><td colspan="2">II 指定正味財産増減の部</td></tr> <tr><td>当期指定正味財産増減額</td><td>0</td></tr> <tr><td>指定正味財産期首残高</td><td>0</td></tr> <tr><td>指定正味財産期末残高</td><td>0</td></tr> <tr><td colspan="2">III 正味財産期末残高</td></tr> <tr><td></td><td>50,317,319</td></tr> </tbody> </table>	科目	決算額	I 一般正味財産増減の部		1. 経常増減の部		(1)経常収益		基本財産運用益	4,073	特定資産運用益	2,683	受取会費	6,380,000	受入負担金	18,353,950	市町村等負担金	18,304,650	処理負担金	49,300	事業収益	6,930,798	処理品頒布収益	871,798	回収袋販売収益	6,059,000	雑収益	99,945	経常収益計	31,771,449	(2)経常費用		事業費	25,545,136	管理費	6,052,334	経常費用計	31,597,470	評価損益等調整前当期経常増減額	173,979	評価損益等計	0	当期経常増減額	173,979	2. 経常外増減の部		(1)経常外収益		経常外収益計	0	(2)経常外費用		経常外費用計	0	当期経常外増減額	0	当期一般正味財産増減額	173,979	一般正味財産期首残高	50,143,340	一般正味財産期末残高	50,317,319	II 指定正味財産増減の部		当期指定正味財産増減額	0	指定正味財産期首残高	0	指定正味財産期末残高	0	III 正味財産期末残高			50,317,319
科目	決算額																																																																																																																																																									
I 資産の部																																																																																																																																																										
1. 流動資産																																																																																																																																																										
現金預金	4,038,215																																																																																																																																																									
処理負担金未収金	1,297,000																																																																																																																																																									
処理品頒布未収金	477,540																																																																																																																																																									
商品	553,660																																																																																																																																																									
前払費用	397,526																																																																																																																																																									
流動資産合計	6,763,941																																																																																																																																																									
2. 固定資産																																																																																																																																																										
(1)基本財産																																																																																																																																																										
基金	16,305,191																																																																																																																																																									
基本財産合計	16,305,191																																																																																																																																																									
(2)特定資産																																																																																																																																																										
退職給付引当資産	2,516,550																																																																																																																																																									
減価償却引当資産	12,293,213																																																																																																																																																									
特定資産合計	14,809,763																																																																																																																																																									
(3)その他固定資産																																																																																																																																																										
建物	684,572																																																																																																																																																									
構築物	1,149,872																																																																																																																																																									
機械装置	1,413,525																																																																																																																																																									
車両運搬具	3,898,129																																																																																																																																																									
工具器具備品	92,021																																																																																																																																																									
土地	11,431,900																																																																																																																																																									
電話加入権	50,300																																																																																																																																																									
出資金	500,000																																																																																																																																																									
その他固定資産合計	19,220,319																																																																																																																																																									
固定資産合計	50,335,273																																																																																																																																																									
資産合計	57,099,214																																																																																																																																																									
II 負債の部																																																																																																																																																										
1. 流動負債																																																																																																																																																										
未払金	3,824,241																																																																																																																																																									
預り金	126,904																																																																																																																																																									
未払消費税等	314,200																																																																																																																																																									
流動負債合計	4,265,345																																																																																																																																																									
2. 固定負債																																																																																																																																																										
退職給付引当金	2,516,550																																																																																																																																																									
固定負債合計	2,516,550																																																																																																																																																									
負債合計	6,781,895																																																																																																																																																									
科目	決算額																																																																																																																																																									
I 一般正味財産増減の部																																																																																																																																																										
1. 経常増減の部																																																																																																																																																										
(1)経常収益																																																																																																																																																										
基本財産運用益	4,073																																																																																																																																																									
特定資産運用益	2,683																																																																																																																																																									
受取会費	6,380,000																																																																																																																																																									
受入負担金	18,353,950																																																																																																																																																									
市町村等負担金	18,304,650																																																																																																																																																									
処理負担金	49,300																																																																																																																																																									
事業収益	6,930,798																																																																																																																																																									
処理品頒布収益	871,798																																																																																																																																																									
回収袋販売収益	6,059,000																																																																																																																																																									
雑収益	99,945																																																																																																																																																									
経常収益計	31,771,449																																																																																																																																																									
(2)経常費用																																																																																																																																																										
事業費	25,545,136																																																																																																																																																									
管理費	6,052,334																																																																																																																																																									
経常費用計	31,597,470																																																																																																																																																									
評価損益等調整前当期経常増減額	173,979																																																																																																																																																									
評価損益等計	0																																																																																																																																																									
当期経常増減額	173,979																																																																																																																																																									
2. 経常外増減の部																																																																																																																																																										
(1)経常外収益																																																																																																																																																										
経常外収益計	0																																																																																																																																																									
(2)経常外費用																																																																																																																																																										
経常外費用計	0																																																																																																																																																									
当期経常外増減額	0																																																																																																																																																									
当期一般正味財産増減額	173,979																																																																																																																																																									
一般正味財産期首残高	50,143,340																																																																																																																																																									
一般正味財産期末残高	50,317,319																																																																																																																																																									
II 指定正味財産増減の部																																																																																																																																																										
当期指定正味財産増減額	0																																																																																																																																																									
指定正味財産期首残高	0																																																																																																																																																									
指定正味財産期末残高	0																																																																																																																																																									
III 正味財産期末残高																																																																																																																																																										
	50,317,319																																																																																																																																																									

Ⅲ 正味財産の部	
1. 指定正味財産	
指定正味財産合計	0
2. 一般正味財産	50,317,319
(うち基本財産への充当額)	16,305,191
(うち特定資産への充当額)	12,293,213
正味財産合計	50,317,319
負債及び正味財産合計	57,099,214

監査の結果 指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

監査対象団体	公益社団法人 山梨県畜産協会	
所管部局	農政部	
監査実施日	平成26年9月16日、10月20日	
事業の概要	<p>畜産業を営むもの及びその組織する団体の経営安定、運営及び保健衛生に関する指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の事業を推進し、畜産業を営むものの所得の安定を通じて、県内畜産業の振興に寄与することを目的とする。</p> <p>(1) 畜産の経営及び生産技術の指導に関する事業 (2) 畜産物の生産、流通に関する啓発、調査研究及び研修会・講習会の開催並びに情報の提供に関する事業 (3) 家畜及び畜産物の価格変動による損失補てんに関する事業 (4) 肉用子牛生産安定等特別措置法(昭和63年法律第98号)に基づく生産者補給金の交付に関する事業 (5) 肉用牛経営の安定を図るための肥育牛生産者補てん金交付に関する事業 (6) 肉用子牛の生産振興に関する事業 (7) 家畜及び畜産物の衛生に関する啓発及び調査研究並びに情報の提供に関する事業 (8) 家畜伝染性疾病の予防措置等の自衛防疫の推進に関する事業 (9) その他協会の目的を達成するために必要な事業</p>	
財政的援助等の内容	[出資金] (出資率 40.1%) 87,500,000 円 [補助金] 自衛防疫強化総合対策事業費補助金 1,189,164 円 [補助金] 繁殖農家有受精卵活用促進対策事業費補助金 175,000 円 [補助金] レンタル牛バンク推進事業費補助金 500,000 円	

財務の状況	監査対象期間の財務の状況は、次のとおりである。		
	貸借対照表	正味財産増減計算書	
	H26. 3. 31現在 (単位:円)	H25. 4. 1~H26. 3. 31 (単位:円)	
I 資産の部		I 一般正味財産増減の部	
1. 流動資産		1. 経常増減の部	
現金預金		(1) 経常収益	
現金	20,116	特定資産運用益	1,224,176
普通預金	19,351,273	受取会費	2,019,100
定期預金	9,000,000	事業収益	5,074,000
雑資産		受取補助金等	26,318,850
未収費	236,000	受取補助金	696,000
未収金	14,285,800	農畜産業振興機構受取補助金等	13,665,412
前払金	41,349	農林水産省受取補助金	2,293,132
貯蔵品	21,807	山梨県受取補助金等	1,864,164
流動資産合計	42,956,345	中央畜産会受取補助金等	11,000
		地方競馬全国協会受取補助金等	3,909,000
2. 固定資産		市町村受取補助金	2,880,142
(1) 基本財産		その他受取補助金等	1,000,000
基本財産合計	0	受取受託金	5,473,186
(2) 特定資産		山梨県受取受託金	3,473,547
退職給付引当資産	7,584,500	中央畜産会受取受託金	633,237
賞与引当資産		畜産近代化リース協会受取受託金	177,555
減価償却引当資産	3,164,284	日本政策金融公庫受取受託金	10,012
生産者積立資産	58,084,775	家畜衛生対策推進協議会受取受託	467,485
生産者積立準備資産	26,618,351	他団体事務受取受託金	711,350
特別の積立資産	6,846,509	受取積立金	67,528,700
償還円滑化積立資産	805,739	受取負担金	11,078,074
運営特別基金資産		受取預り金	17,190
衛生業務運営預り資産	48,368,161	雑収益	55,657
子牛業務運営預り資産	80,830,000	経常収益計	118,788,933
補償業務運営預り資産	89,074,000		

地域基金資産	167,939,400	(2)経常費用	
特別基金資産	97,461,300	事業費	117,763,025
緊急防疫対策準備積立資産	2,507,227	管理費	3,796,839
特定資産合計	589,284,246	預り金支出	17,190
(3)その他固定資産		経常費用計	121,577,054
什器備品	290,000	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,788,121
出資金	1,200,000	当期経常増減額	△ 2,788,121
長期預け金	4,000,000	2.経常外増減の部	
什器備品減価償却累計額(△)	275,053	(1)経常外収益	
その他固定資産合計	5,214,947	受取積立金振替額	223,297,500
固定資産合計	594,499,193	賞与引当金戻入益	1,263,100
資産合計	637,455,538	受取運営特別基金振替額	81,393,661
II 負債の部		経常外収益計	305,954,261
1.流動負債		(2)経常外費用	
雑負債		固定資産除却損	19,479
未払金	6,739,753	支払戻戻金	304,691,161
預り金	197,619	経常外費用計	304,710,640
仮受金	8,765,510	当期経常外増減額	1,243,621
賞与引当金	1,134,845	当期一般正味財産増減額	△ 1,544,500
流動負債合計	16,837,727	一般正味財産期首残高	36,042,349
2.固定負債		一般正味財産期末残高	34,497,849
衛生業務運営預り金	48,368,161	III 指定正味財産増減の部	
子牛業務運営預り金	80,830,000	受取補助金	197,572,800
補償業務運営預り金	89,074,000	受取積立金	64,560,000
基金		受取特別の積立金	60,000
運営特別基金	80,895,000	特定資産運用益	2,343,363
生産者積立金		固定資産売却益	45,100
生産者積立金	58,084,775	基金取崩額	379,316,661
生産者積立準備金	26,618,351	基金繰入額(計)	△ 270,453,887
特別の積立金	6,846,509	一般正味財産への振替額	△ 373,444,037
償還円滑化積立金	805,739,805,739	当期指定正味財産増減額	0
地域基金	167,939,400	指定正味財産期首残高	0
特別基金	97,461,300	指定正味財産期末残高	0
準備積立金		III 正味財産期末残高	34,497,849
退職給付引当金	7,584,500		
緊急防疫対策準備積立金	2,507,227		
固定負債合計	586,119,962		
負債合計	602,957,689		
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
指定正味財産合計	0		
(うち基本財産への充当額)	(0)		
(うち特定資産への充当額)	(0)		
2.一般正味財産	34,497,849		
(うち基本財産への充当額)	(0)		
(うち特定資産への充当額)	(3,164,284)		
正味財産合計	34,497,849		
負債及び正味財産合計	637,455,538		

監査の結果	[指摘事項] なし
	[指導事項] 1 住居手当の額の改定について、住居手当の額の算定の基礎になる契約書及び認定書類が存在しなかった。 2 会計規程第26条に「毎月10日までに前月分の現金、預金の合計残高試算表を作成し、検算を行い提出しなければならない。」と定められているが、作成が遅延していた。
	<注意事項> なし

監査対象団体	学校法人 看護学園
所管部局	福祉保健部
監査実施日	平成26年10月15日
財政的援助等の内容	[補助金] 看護師等養成所運営費補助金 50,649,000円 [補助金] 甲府看護専門学校運営費補助金 31,000,000円 [補助金] 私立学校運営費補助金 1,000,000円 [補助金] 結核健康診断費補助金 54,005円
補助の目的	(1) 看護師等養成所運営費補助金 看護師及び准看護師の学校又は養成所の運営について補助金を交付し、その強化及び充実を行い、もって養成力の充実を図る。 (2) 甲府看護専門学校運営費補助金 県内の看護師確保対策を推進するため、甲府看護専門学校の運営に必要な経費について

	<p>て補助金を交付する。</p> <p>(3) 私立学校運営費補助金 私立学校の教育条件の維持及び向上並びに私立学校に在学する生徒に係る経済的な負担を図るとともに私立学校の運営の健全性を高め、もって私立学校の健全な発達向上を図る。</p> <p>(4) 結核健康診断費補助金 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に規定する結核健康診断に要する費用に対して補助金を交付する。</p>
監査の結果	<p>[指摘事項] なし</p> <p>[指導事項] 固定資産（備品）の取得については、経理規程及び経理規程施行細則で契約方法等を規定しているが、補助対象経費となる固定資産（備品）の取得において、同規程等で定められた見積合わせを行わずに取得し、契約書も作成されていないものがあった。</p> <p><注意事項> 1件</p>

監査対象団体	学校法人 帝京大学		
所管部局	福祉保健部		
監査実施日	平成26年10月15日		
財政的援助等の内容	[補助金] 看護師等養成所運営費補助金	25,412,000円	
	[補助金] 帝京山梨看護専門学校運営費補助金	36,000,000円	
	[補助金] 結核健康診断費補助金	21,333円	
補助の目的	<p>(1) 看護師等養成所運営費補助金 看護師及び准看護師の学校又は養成所の運営について補助金を交付し、その強化及び充実を行い、もって養成力の充実を図ることを目的としている。</p> <p>(2) 帝京山梨看護専門学校運営費補助金 県内の看護師確保対策を推進するため、帝京山梨看護専門学校の運営に必要な経費について補助金を交付する。</p> <p>(3) 結核健康診断費補助金 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に規定する結核健康診断に要する費用に対して補助金を交付する。</p>		
監査の結果	指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。		

監査対象団体	公益社団法人 山梨勤労者医療協会		
所管部局	福祉保健部		
監査実施日	平成26年10月16日		
財政的援助等の内容	[補助金] 看護師等養成所運営費補助金	18,201,000円	
	[補助金] 共立高等看護学院運営費補助金	11,000,000円	
補助の目的	<p>(1) 看護師等養成所運営費補助金 看護師及び准看護師の学校又は養成所の運営について補助金を交付し、その強化及び充実を行い、もって養成力の充実を図ることを目的としている。</p> <p>(2) 共立高等看護学院運営費補助金 県内の民間病院の看護師確保対策を推進するため、共立高等看護学院の運営に必要な経費について補助金を交付する。</p>		
監査の結果	指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。		

監査対象団体	甲府商工会議所		
所管部局	産業労働部		
監査実施日	平成26年10月9日		

財政的援助等の内容	〔補助金〕 小規模事業経営支援事業費補助金 78,662,120円 〔補助金〕 商店街活力再生支援事業費補助金 1,000,000円 〔補助金〕 商工団体活性化推進事業費補助金 898,800円 〔補助金〕 甲府駅周辺地域商業活性化支援事業費補助金 692,300円
補助の目的	(1) 小規模事業経営支援事業費補助金 商工会議所等が小規模事業者の経営の改善発達・活動支援のために行う事業の充実を図り、もって小規模事業者の振興と安定に寄与することを目的とする。 (2) 商店街活力再生支援事業費補助金 商工会議所が行う活性化支援事業等に要する経費の一部を補助することにより、商店街の活力を再生させることを目的とする。 (3) 商工団体活性化推進事業費補助金 県内中小企業者の活動の活性化を図る目的で、商工会議所等が重点的に取り組む事業であって、知事が必要かつ適当と認めたものに補助する。 (4) 甲府駅周辺地域商業活性化支援事業費補助金 甲府商工会議所等が甲府駅周辺地域において実施する商業活性化事業に要する経費の一部を補助することにより、甲府市中心市街地を活性化させることを目的とする。
監査の結果	〔指摘事項〕 なし 〔指導事項〕 記帳指導員への謝金について、所得税を源泉徴収していなかった。 〈注意事項〉 なし

監査対象団体	都留市商工会
所管部局	産業労働部
監査実施日	平成26年10月9日
財政的援助等の内容	〔補助金〕 小規模事業経営支援事業費補助金 44,428,731円
補助の目的	商工会等が小規模事業者の経営の改善発達・活動支援のために行う事業の充実を図り、もって小規模事業者の振興と安定に寄与することを目的とする。
監査の結果	〔指摘事項〕 なし 〔指導事項〕 住居手当の認定について、住居手当の額を決定するための更新契約書が添付されていないものがあつた。 〈注意事項〉 なし

監査対象団体	社会福祉法人 山梨県障害者援護協会
所管部局	福祉保健部
監査実施日	平成26年10月7日
財政的援助等の内容	〈公施設〉 山梨県立あけぼの医療福祉センター成人寮 指定期間 平成18年9月1日～平成28年3月31日 指定管理料（平成25年度） 0円 〈公施設〉 山梨県立あさひワークホーム 指定期間 平成18年4月1日～平成28年3月31日 指定管理料（平成25年度） 0円
監査の結果	〔指摘事項〕 なし 〔指導事項〕 1 長期未収入金が次のとおり認められた。（決算日現在） ① あけぼの医療福祉センター成人寮施設支援サービス利用料金 (1名) 347,280円 ② あさひワークホーム施設入所支援事業利用料金 (2名) 33,202円 2 扶養手当の支給において、平成25年度に満16歳となった扶養親族である子2名分について

	<p>て、満16歳の年度初めから加算されるべき5,000円が加算されていなかった。</p> <p>3 郵便切手の期末残高が、貸借対照表に資産として計上されていなかった。また、あけぼの医療福祉センター成人寮については郵便切手の使用枚数の管理は行っていたが、残高（枚数及び金額）の管理がされていなかった。</p> <p>4 平成26年4月1日に購入したフラットファイル等事務消耗品費12,256円については、平成26年度の費用とすべきところ、平成25年度の費用としていた。また、平成25年3月25日に購入した消耗品に係る平成24年度に行うべき費用処理を、購入年度（平成24年度）に行っておらず、平成25年度の費用として処理していた。</p> <p>5 山梨県の貸与備品について、基本協定書別紙2「山梨県立あけぼの医療福祉センター成人寮管理運営業務仕様書」第3-1(3)（備品の保守管理業務）に定める備品台帳の整備がされていなかった。</p> <p>6 平成26年度の業務計画書について、基本協定書第18条第1項の規定に基づき平成26年2月末日までに山梨県に提出しなければならないところ、提出が遅延していた。</p>
	<p><注意事項> なし</p>

監査対象団体	社会福祉法人 山梨ライトハウス
所管部局	福祉保健部
監査実施日	平成26年10月8日
財政的援助等の内容	<p>〈公施設〉 山梨県立青い鳥福祉センター（青い鳥老人ホーム）</p> <p>指定期間 平成18年4月1日～平成28年3月31日</p> <p>指定管理料（平成25年度） 156,142,601円</p> <p>山梨県立青い鳥福祉センター（青い鳥成人寮）</p> <p>指定期間 平成18年4月1日～平成28年3月31日</p> <p>指定管理料（平成25年度） 0円</p> <p>〔補助金〕 盲人福祉センター（点字図書館）運営費補助金 39,901,680円</p> <p>〔補助金〕 盲人ホーム運営費補助金 6,511,000円</p>
監査の結果	指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

監査対象団体	山梨県職業能力開発協会
所管部局	産業労働部
監査実施日	平成26年10月6日
財政的援助等の内容	<p>〈公施設〉 山梨県立中小企業人材開発センター</p> <p>指定期間 平成24年4月1日～平成29年3月31日</p> <p>指定管理料（平成25年度） 13,029,000円</p> <p>〔補助金〕 職業能力開発協会費補助金 23,160,000円</p> <p>〔補助金〕 認定職業訓練事業費補助金 3,435,000円</p>
監査の結果	<p>〔指摘事項〕 なし</p> <p>〔指導事項〕</p> <p>清掃業務請負契約書外3件の契約書に、契約解除のための暴力団排除条項が設けられていなかった。また、清掃業務請負契約書外1件の契約書に、印紙が貼付されていなかった。</p> <p><注意事項> 1件</p>

監査対象団体	山梨文化会館・甲府ビルサービス・NTTファシリティーズ共同事業体
所管部局	教育委員会
監査実施日	平成26年9月25日、10月29日
財政的援助等の内容	<p>〈公施設〉 山梨県立図書館</p> <p>指定期間 平成24年11月1日～平成29年3月31日</p> <p>指定管理料（平成25年度） 79,614,000円</p>
監査の結果	指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

